

令和 6 年度

今治市公営企業決算審査意見書

今 治 市 水 道 事 業
今 治 市 簡 易 水 道 事 業
今 治 市 工 業 用 水 道 事 業
今 治 市 下 水 道 事 業

今 治 市 監 査 委 員

監 第 1 1 3 号
令和 7 年 8 月 5 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 永 井 隆 文

令和 6 年度今治市公営企業決算 審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度今治市水道事業、今治市簡易水道事業、今治市工業用水道事業及び今治市下水道事業の決算とその証書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点及び実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	1
	今治市水道事業	2
1	予算の執行状況について	2
2	損益計算書（経営成績）について	8
3	貸借対照表（財政状態）について	16
4	経営分析について	21
5	キャッシュ・フローの状況について	23
6	むすび	24
	別表 1 ～ 6	26 ～ 40
	今治市簡易水道事業	42
1	予算の執行状況について	42
2	損益計算書（経営成績）について	47
3	貸借対照表（財政状態）について	54
4	経営分析について	59
5	キャッシュ・フローの状況について	61
6	むすび	62
	別表 1	63
	今治市工業用水道事業	64
1	予算の執行状況について	64
2	損益計算書（経営成績）について	69
3	貸借対照表（財政状態）について	73
4	経営分析について	78
5	キャッシュ・フローの状況について	80
6	むすび	81
	別表 1	82 ～ 83
	今治市下水道事業	84
1	予算の執行状況について	84
2	損益計算書（経営成績）について	90
3	貸借対照表（財政状態）について	97
4	報告セグメントについて	102
5	経営分析について	103
6	キャッシュ・フローの状況について	105
7	むすび	106
	別表 1 ～ 7	108 ～ 122

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。そのため差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入の上表示した。そのため構成比については、合計が一致しない場合がある。
- 3 「消費税及び地方消費税」は、「消費税」と表示した。
- 4 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。

令和 6 年度 今治市 公営企業 決算 審査 意見 書

第 1 審査の対象

令和 6 年度	今 治 市 水 道 事 業 決 算
〃	今 治 市 簡 易 水 道 事 業 決 算
〃	今 治 市 工 業 用 水 道 事 業 決 算
〃	今 治 市 下 水 道 事 業 決 算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 18 日から 8 月 5 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に適合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて会計帳簿、関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算報告書、決算財務諸表及び附属書類は関係法令に適合し、計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示されていることが認められた。

第 5 審査の概要

別頁のとおりである。

今 治 市 水 道 事 業

当年度から朝倉事業所を、今治事業所に統合したため、朝倉事業所の資産、負債等を今治事業所に引き継いでいる。

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表 1-1 参照）

当年度末における給水人口は、142,551 人（対前年度比 1.5%、2,113 人減）、普及率は、97.2%（同 0.0 ポイント増）である。

また、配水管延長は、1,727.9km（同 0.1%、1.0km 減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1-1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	69,800	69,702	99.9
(2)総配水量	m ³	17,158,000	17,117,820	99.8
(3)一日平均配水量	m ³ /日	47,008	46,898	99.8
(4)主要な建設改良事業				
(ア)重要給水施設管路耐震化事業	式	1	1	100
(イ)高橋馬越連絡管整備事業	式	1	1	100
(ウ)今治玉川送水整備事業	式	1	1	100
(エ)大西菊間送水関連整備事業	式	1	1	100
(オ)予備水源効率化事業	式	1	1	100
総施工延長	m	11,000	13,916	126.5

（注）寄附受入分（L=347.3m）については、実施量に含めていない。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条) (別表 2-1 参照)

収 益 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
水道事業収益	3,892,000	3,887,895	4,105	301,956	99.9	3,735,521	3,644,989
水道事業費用	3,806,975	3,420,689	386,286	100,188	89.9	3,343,119	(1,000) 3,534,931
収 支 差 引 額	85,025	467,206				392,402	(1,000) 110,058

(注) () 内は、繰越事業費の再掲である。

収益的収入及び支出の予算額は、8,502 万 5 千円の収支差引額となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 410 万 5 千円の減収、費用において 3 億 8,628 万 6 千円の不用額が生じたため、4 億 6,720 万 6 千円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、38 億 8,789 万 5 千円で、その主なものは、目別では給水収益 32 億 6,504 万 2 千円、他会計補助金 1 億 5,762 万 5 千円である。予算額に対し 410 万 5 千円の減収となっているが、これは主に消費税還付金や給水収益の増収はあったものの、受託工事収益や他会計補助金の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、34 億 2,068 万 9 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 16 億 6,243 万 4 千円、原水及び浄水費 5 億 894 万円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 16 億 4,351 万 6 千円、委託料 5 億 6,403 万 4 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 10.1%、3 億 8,628 万 6 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 1 億 4,360 万 4 千円、受託工事費 5,836 万 1 千円である。

(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条) (別表 2-2 参照)

資 本 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第 26 条第 1 項の 規定による繰越額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
資 本 的 収 入	(246,400) 1,055,400	(231,100) 851,053	162,992	(15,300) 204,347	(-) 1,553	(93.8) 80.6	(86,500) 413,304	(21,000) 424,943
資 本 的 支 出	(782,800) 3,870,247	(768,254) 3,144,066	532,300	(14,546) 193,881	(69,741) 222,626	(98.1) 81.2	(330,094) 2,289,578	(249,160) 2,538,493
収 支 差 引 額	(536,400) 2,814,847	(537,154) 2,293,013	369,308		調整 [221,073]		(243,594) 1,876,273	(228,160) 2,113,550
補 て ん 財 源	減 債 積 立 金	-	-				-	314,474
	建設改良積立金	58,912	58,912	-			151,272	177,157
	過年度分損益 勘定留保資金	(536,400) 2,590,908	(537,154) 2,013,029	369,308			(243,594) 1,591,075	(228,160) 1,470,906
	当年度分消費税 資本的収支調整額	165,027	221,073	-			133,927	151,014
計	(536,400) 2,814,847	(537,154) 2,293,013	369,308				(243,594) 1,876,273	(228,160) 2,113,550

(注) 1 () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、高橋・八幡導水管実施設計業務委託 (予備水源) 外 22 件にかかる経費であり、この財源は、過年度分損益勘定留保資金、企業債、出資金及び国庫 (県) 補助金である。

資本的収入の決算額は、8 億 5,105 万 3 千円 (繰越事業費充当財源 2 億 3,110 万円を含む。) で、その主なものは、目別では出資金 4 億 344 万 6 千円 (同 1 億 960 万円を含む。)、企業債 3 億 8,080 万円 (同 1 億 2,150 万円を含む。) である。予算額に対し 2 億 434 万 7 千円の減収となっているが、これは主に、企業債、出資金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、31 億 4,406 万 6 千円 (繰越事業費 7 億 6,825 万 4 千円を含む。) で、その主なものは、目別では配水施設費 19 億 2,919 万円 (同 5 億 9,053 万 3 千円を含む。)、原水及び浄水施設費 5 億 6,392 万 7 千円 (同 1 億 7,772 万 1 千円を含む。) である。

また、節別では施設工事費 21 億 856 万 3 千円 (同 7 億 1,320 万円を含む。)、元金償還 5 億 2,976 万 2 千円である。

支出における不用額は、予算額に対し 5.0%、1 億 9,388 万 1 千円で、その主なものは、目別では配水施設費 1 億 747 万 8 千円、原水及び浄水施設費 6,285 万 2 千円である。

なお、収支不足額 22 億 9,301 万 3 千円は、前表の示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額、建設改良積立金をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為 (予算第 5 条)

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
水道料金改定検討業務委託	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	9,929	6,160

(5) 企業債 (予算第 6 条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
配水管等整備事業	(108,600) 263,100	(95,800) 220,900
大西・菊間送水整備事業 (今治市菊間水道事業)	(22,100) 114,600	(21,600) 100,800
今治・玉川送水整備事業 (今治市玉川水道事業)	(4,500) 118,700	(4,100) 59,100
合 計	(135,200) 496,400	(121,500) 380,800

(注) 限度額及び借入額欄の () は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 4 億 9,640 万円に対し、3 億 8,080 万円 (政府資金 3 億 8,080 万円) を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 110 億 6 万 2 千円 (対前年度比 1.3%、1 億 4,896 万 2 千円減) である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年 3 月 末 日 現 在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和 7 年 3 月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政府資金	9,522,942	380,800	334,340	9,569,402	46,460	0.5
機構資金	1,467,446	-	129,736	1,337,709	129,736	8.8
銀行等	158,637	-	65,686	92,951	65,686	41.4
計	11,149,024	380,800	529,762	11,000,062	148,962	1.3

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用 (消費税に限る。) の間における流用はなく、また、他の項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況 (単位 円、 %)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	380,796,000	362,273,362	95.1	18,522,638
交 際 費	100,000	-	-	100,000

(9) 他会計からの補助金等 (予算第 10 条)

減価償却費、資産減耗費及び企業債利息の一部に充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費、資産減耗費及び 企業債利息充当分	181,905	162,756	19,149	89.5

(10) たな卸資産の購入限度額 (予算第 11 条)

購入限度額 245 万円に対し、執行額 164 万 4 千円、執行率 67.1 % である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 7 年 3 月 未 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	2,571,830		2,013,029	558,800
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,547,037	-	1,547,037
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		221,073	221,073	-
計	2,571,830	1,768,109	2,234,102	2,105,837

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 15 億 4,703 万 7 千円は、減価償却費 16 億 6,243 万 4 千円、固定資産除却費 4,038 万 4 千円及びその他非現金支出（特別損失）5 万円の合計から長期前受金戻入 1 億 5,559 万円及びその他非現金収入（特別利益）24 万 2 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 22 億 3,410 万 2 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 21 億 583 万 7 千円のうち 3 億 6,930 万 8 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、17 億 3,652 万 9 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表 1-2、3 参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 35 億 3,640 万 3 千円（対前年度比 3.4%、1 億 1,614 万 3 千円増）に対し、総費用 32 億 9,041 万 9 千円（同 4.1%、1 億 2,853 万 2 千円増）で、差引 2 億 4,598 万 4 千円の純利益を計上しており、前年度と比較すると 4.8%、1,238 万 9 千円減少している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 96.9%（前年度 98.2%）で、9,233 万 1 千円の営業損失が生じており、経常収支比率が 107.5%（同 108.1%）、総収支比率が 107.5%（同 108.2%）で、ともに 100%を上回っており、利益が生じている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	3,060,201	2,974,824	2,855,300	85,377	2.9	119,524	4.2
	営業外収益	474,943	441,947	471,050	32,997	7.5	29,103	6.2
	特 別 利 益	1,259	3,490	6,447	2,231	63.9	2,958	45.9
	計	3,536,403	3,420,260	3,332,797	116,143	3.4	87,463	2.6
総 費 用	営 業 費 用	3,152,531	3,021,057	3,215,128	131,474	4.4	194,071	6.0
	営業外費用	136,920	140,005	158,409	3,085	2.2	18,404	11.6
	特 別 損 失	967	824	348	143	17.3	477	137.0
	計	3,290,419	3,161,887	3,373,885	128,532	4.1	211,998	6.3
純 利 益		245,984	258,373	41,088	12,389	4.8	299,461	728.8

（１）収益について

総収益の内訳は、営業収益 30 億 6,020 万 1 千円（対前年度比 2.9%、8,537 万 7 千円増）、営業外収益 4 億 7,494 万 3 千円（同 7.5%、3,299 万 7 千円増）、特別利益 125 万 9 千円（同 63.9%、223 万 1 千円減）である。

総収益は前年度と比較すると 3.4%、1 億 1,614 万 3 千円増加しているが、これは主に、営業収益の受託工事収益が 18.4%、1,224 万 5 千円減少したものの、営業収益の給水収益が 3.4%、9,838 万 3 千円、営業外収益の他会計補助金が 13.7%、1,895 万 8 千円増加したことによるものである。

収益の主体をなす水道料金は、29 億 7,424 万 8 千円で、総収益の 84.1%(前年度 84.1%)を占めている。また、営業収益の受託工事収益の減少は主に、下水道工事に伴う上水道管移設工事等のその他受託工事収入が 20.5%、1,256 万 9 千円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 5,762 万 5 千円で、総収益の 4.5%を占めており、前年度と比較すると 13.7%、1,895 万 8 千円増加している。

特別利益の主なものは、固定資産売却収益が 101 万 7 千円で前年度と比較すると皆増、101 万 7 千円増であり、土地売却益である。

なお、最近 3 か年の給水量、水道料金の推移は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

(単位 千 m^3 、%、千円、ポイント)

用途 種別	給水量(有収水量)					水道料金				
	令和6年度		令和5年度		令和4年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度
	水量	対前年度 増減率	水量	対前年度 増減率	水量	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額
家庭用	11,715	0.7	11,799	2.2	12,070	1,985,994	2.2	1,943,741	3.8	1,872,926
業務用	3,294	0.7	3,273	0.9	3,243	779,090	3.1	755,655	5.9	713,688
湯屋用	16	2.0	16	12.9	19	914	1.7	930	10.8	1,043
工業用	651	6.1	613	13.8	712	119,409	9.1	109,470	9.3	120,734
臨時用	9	15.1	11	2.4	11	3,915	16.5	4,689	1.3	4,629
船舶用	63	11.8	56	3.9	54	18,613	11.8	16,647	3.9	16,025
小計	15,748	0.1	15,769	2.1	16,109	2,907,936	2.7	2,831,131	3.7	2,729,045
分水	554	0.9	559	5.2	532	66,312	48.2	44,734	5.2	42,539
計	16,303	0.2	16,328	1.9	16,641	2,974,248	3.4	2,875,865	3.8	2,771,583
配水量	17,118	2.4	17,532	1.6	17,824					
有収率	95.2	2.1	93.1	0.2	93.4					

(注) 今治事業所から越智諸島事業所への分水分の再掲である。

給水量は 1,630 万 3 千 m^3 (対前年度比 0.2%、2 万 5 千 m^3 減)で、給水用途別における主なものは、家庭用 1,171 万 5 千 m^3 、業務用 329 万 4 千 m^3 である。

水道料金は 29 億 7,424 万 8 千円(同 3.4%、9,838 万 3 千円増)で、給水用途別における主なものは、家庭用 19 億 8,599 万 4 千円、業務用 7 億 7,909 万円である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 31 億 5,253 万 1 千円 (対前年度比 4.4%、1 億 3,147 万 4 千円増)、営業外費用 1 億 3,692 万円 (同 2.2%、308 万 5 千円減)、特別損失 96 万 7 千円 (同 17.3%、14 万 3 千円増) であり、前年度と比較すると 4.1%、1 億 2,853 万 2 千円増加している。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 16 億 6,243 万 4 千円 (同 0.6%、920 万 8 千円減)、原水及び浄水費 4 億 7,379 万 8 千円 (同 10.7%、4,579 万 4 千円増)、総係費 3 億 6,345 万 7 千円 (同 0.3%、102 万 5 千円減) である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 1 億 80 万 5 千円 (同 7.6%、828 万 8 千円減) である。

特別損失のうち主なものは、過年度損益修正損 91 万 7 千円 (同 11.2%、9 万 3 千円増) である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 4.4%、1 億 3,606 万 2 千円増加している。これは主に、施設工事費が 30.2%、2,886 万 7 千円、減価償却費が 0.6%、920 万 8 千円減少したものの、補助金が 109.4%、4,683 万 9 千円、固定資産除却費が 190.6%、2,648 万 9 千円、受水費が 46.1%、2,078 万 3 千円、委託料が 3.6%、1,759 万 8 千円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	1㎡当り 給水原価 (円/㎡)
人 件 費	給 料	128,346	3.9	11.1	7.87	115,520	3.7	7.07	142,080	4.2	8.54
	手 当 等	68,594	2.1	34.5	4.21	51,004	1.6	3.12	65,812	2.0	3.95
	賞与引当金 繰入額	12,706	0.4	10.5	0.78	14,196	0.4	0.87	17,093	0.5	1.03
	法定福利費	39,168	1.2	18.4	2.40	33,084	1.0	2.03	42,331	1.3	2.54
	法定福利費 引当金繰入額	2,569	0.1	9.0	0.16	2,824	0.1	0.17	3,405	0.1	0.20
	退職給付費	32,511	1.0	21.3	1.99	26,797	0.8	1.64	25,594	0.8	1.54
	小 計	283,894	8.6	16.6	17.41	243,426	7.7	14.91	296,315	8.8	17.81
資 本 費	減価償却費	1,662,434	50.5	0.6	101.97	1,671,642	52.9	102.38	1,633,831	48.4	98.18
	企業債利息	100,805	3.1	7.6	6.18	109,093	3.5	6.68	117,271	3.5	7.05
	小 計	1,763,239	53.6	1.0	108.16	1,780,735	56.3	109.06	1,751,102	51.9	105.23
そ の 他	委 託 料	512,915	15.6	3.6	31.46	495,318	15.7	30.34	506,095	15.0	30.41
	修 繕 費	99,875	3.0	9.1	6.13	91,545	2.9	5.61	98,405	2.9	5.91
	動 力 費	125,743	3.8	8.9	7.71	115,464	3.7	7.07	148,293	4.4	8.91
	受 水 費	65,915	2.0	46.1	4.04	45,132	1.4	2.76	42,539	1.3	2.56
	施設工事費	66,591	2.0	30.2	4.08	95,458	3.0	5.85	153,162	4.5	9.20
	負 担 金	70,992	2.2	9.7	4.35	64,725	2.0	3.96	147,557	4.4	8.87
	そ の 他	236,847	7.2	49.8	14.53	158,147	5.0	9.69	163,445	4.8	9.82
	小 計	1,178,878	35.8	10.6	72.31	1,065,788	33.7	65.27	1,259,494	37.3	75.69
(A) 中 計		3,226,011	98.0	4.4	197.88	3,089,949	97.7	189.24	3,306,911	98.0	198.72
原 価 に 含 ま い る 費 用	受託工事費(目)	51,052	1.6	15.7		60,578	1.9		55,845	1.7	
	受託事務費(目)	12,389	0.4	17.6		10,536	0.3		10,782	0.3	
	特別損失(項)	967	0.0	17.3		824	0.0		348	0.0	
	計	64,408	2.0	10.5		71,938	2.3		66,974	2.0	
合 計		3,290,419	100	4.1		3,161,887	100		3,373,885	100	
(B)長期前受金戻入		155,590		1.0	9.54	157,227		9.63	153,985		9.25
(A)-(B)原価費用		3,070,421		4.7	188.34	2,932,722		179.61	3,152,926		189.47

(注)1 1㎡当り給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{受託事務費} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ = 188.34 円

2 負担金には玉川及び菊間事業所の人件費負担金 557 万 4 千円(令和 5 年度は 574 万 9 千円、令和 4 年度は 617 万 5 千円)が含まれている。

(3) 労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、給水人口 3,477 人（対前年度比 6.3% 減）、給水量 39 万 7,624 m³（同 5.0% 減）、営業収益 7,331 万 5 千円（同 1.7% 減）である。これらを類似都市の平均値と比較すると、いずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

年 度 区 分		単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 類似都市平均値
平均損益勘定所属職員数		人	41.0	39.0	46.0	29.0
職員 1 人 当 り	給 水 人 口	人	3,477	3,709	3,182	4,267
	給 水 量 (有収水量)	m ³	397,624	418,668	361,762	457,562
	営 業 収 益	千円	73,315	74,572	60,754	79,674

- (注) 1 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。
 2 営業収益は、受託工事収益を除く。
 3 類似都市は、令和 5 年度地方公営企業年鑑、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の法適用 89 事業所の平均値を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金含む。）の割合は 9.6%（前年度 8.6%）で 1.1 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員給与費 (A)	286,822	246,779	299,615
給水収益 (B)	2,974,248	2,875,865	2,771,583
労働分配率 (A/B)	9.6	8.6	10.8

- (注) 1 労働分配率は、給水収益が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。
 2 この職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除き、玉川及び菊間事業所の人件費負担金を加えたものである。

(5) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、21.2％（前年度24.2％）で3.0ポイント低下している。これは、企業債償還額が9.5％、6,640万3千円減少し、給水収益が3.4％、9,838万3千円増加したことによるものである。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計						
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	金 額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 6 年度	529,762	100,805	630,567	9.5	2,974,248	3.4	17.8	3.4	21.2
令和 5 年度	587,877	109,093	696,970	15.7	2,875,865	3.8	20.4	3.8	24.2
令和 4 年度	709,505	117,271	826,775	2.5	2,771,583	7.1	25.6	4.2	29.8
令和 5 年度類似都市平均値							18.0	2.9	20.9

(6) 有収水量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、1,630万2,572 m³で、前年度と比較すると0.2％、2万5,494 m³減少した。給水収益は3.4％、9,838万3千円増加し、原価費用は4.7％、1億3,769万9千円増加している。

有収水量1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が6.31円増加したものの、給水原価が8.73円増加し、販売利益は2.42円減少した。結果として5.90円の販売損失が生じている。

料金回収率は96.9％（前年度98.1％）で、1.2ポイント低下し、給水に係る費用は給水収益により賄われていない。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似都市平均値	算式
供給単価(A)	182.44	176.13	166.55	166.86	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(B)	188.34	179.61	189.47	163.94	$\frac{\text{原価費用}}{\text{有収水量}}$
販売利益	5.90	3.48	22.92	2.91	A-B
料金回収率	96.9	98.1	87.9	101.8	$A/B \times 100$

- (注) 1 原価費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 受託事務費 + 特別損失) - 長期前受金戻入
 2 料金回収率は、給水収益で回収すべき経費を全て給水収益で賄えている状況を示す 100% 以上が必要とされている。

1 m³当りの給水原価の推移

(単位 円/m³、%)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和5年度 類似都市平均値	
	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比	給水原価	構成比
人件費	17.41	9.2	14.91	8.3	17.81	9.4	15.03	9.2
資本費	98.61	52.4	99.43	55.4	95.97	50.7	54.54	33.3
その他	72.31	38.4	65.27	36.3	75.69	39.9	94.37	57.6
計	188.34	100	179.61	100	189.47	100	163.94	100

- (注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 4.9%、8.73 円増加している。これは主に、補助金や固定資産除却費、受水費等のその他が 10.8%、7.04 円増加したことによるものである。

なお、類似都市平均値との比較では、高い原価となっている。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

事業所における施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

事業所 区分	今治	玉川	菊間	越智諸島	全体	令和5年度 類似都市 平均値
施設 利用率	(56.6) 56.3	(54.7) 55.8	(54.7) 58.2	(48.2) 46.5	(55.5) 55.2	(61.8) 62.3
負 荷 率	(81.1) 92.3	(80.0) 78.0	(85.5) 85.8	(86.2) 84.4	(82.8) 92.8	(85.8) 89.3
最 大 稼働率	(69.8) 61.0	(68.5) 71.5	(63.9) 67.8	(56.0) 55.1	(67.1) 59.5	(72.1) 69.8
管 路 経年化率	(20.0) 21.4	(26.8) 25.6	(48.8) 50.6	(16.6) 16.5	(20.9) 21.7	(22.6) 24.5
管 路 更新率	(0.64) 0.57	(1.79) 0.35	(0.38) 0.18	(0.30) 0.37	(0.61) 0.49	(0.60) 0.58

(注) 1 () 内は、令和5年度(類似都市は令和4年度)の数値である。

2 事業所の「全体」欄には、水道事業全体における各指標の数値を掲載している。

3 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

4 管路経年化率は法定耐用年数を超えた(布設年不明を含む。)管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

5 上表の数値の算式は次のとおりである。

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{負 荷 率} = \frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{最大稼働率} = \frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路経年化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

$$\cdot \text{管路更新率} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$$

6 管路更新率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、476億1,075万5千円で、前年度と比較すると1.0%、4億5,591万1千円増加している。これは主に、現金・預金が8.4%、3億595万5千円減少したものの、構築物等の有形固定資産が1.5%、6億1,732万6千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、438億2,039万1千円で、その主なものは有形固定資産の構築物311億7,793万6千円（固定資産に占める割合71.1%）、機械及び装置62億528万1千円（同14.2%）である。

また、総額を前年度と比較すると1.6%、6億8,990万6千円増加している。科目のうち主な増減は、次のとおりである。

構築物は、1.8%、5億5,737万7千円増加している。これは主に、減価償却により12億954万3千円減少したものの、配水管が10億295万9千円、配水設備が3億9,573万円増加したことによるものである。

建設仮勘定は、47.7%、4億550万5千円増加している。これは、構築物の配水管等への振替分が4億1,178万9千円減少したものの、8億1,729万4千円増加したことによるものである。

機械及び装置は、4.1%、2億6,444万円減少している。これは主に、電気設備が6,049万3千円増加したものの、減価償却により3億4,393万8千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、37 億 9,036 万 3 千円で、前年度と比較すると 5.8%、2 億 3,399 万 6 千円減少している。

科目別の内容は、次のとおりである。

現金・預金は、33 億 2,962 万 9 千円で、8.4%、3 億 595 万 5 千円減少している。現金・預金の内訳は、普通預金 20 億 7,935 万 9 千円、定期預金 12 億 5,000 万円、保管現金 27 万円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、4 億 5,063 万 3 千円で、18.6%、7,078 万 5 千円増加している。未収金の主なものは、未収給水収益 2 億 9,754 万 9 千円、未収消費税還付金 6,454 万 8 千円で、未収給水収益のうち納付期限の経過しているものは、5,368 万 7 千円である。

未収金回転率は、7.24 回で、前年度と比較すると、0.65 回低下している。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円、回)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和 6 年度分		計	令和 5 年度	令和 4 年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分			
営 業 未収金	未 収 給 水 益	4,396	49,291	243,862	297,549	300,109	276,633
	未 工 事 受 託 益	285	30	37,619	37,934	26,703	16,425
	そ の 他 営 業 未 収 金	-	-	4,060	4,060	-	12
営業外 未収金	そ の 他 営 業 外 未 収 金	39	-	34,425	34,464	25,569	24,734
	未 収 消 費 税 還 付 金	-	-	64,548	64,548	22,019	29,133
その他 未収金		-	-	12,077	12,077	5,447	10,373
計		4,721	49,321	396,591	450,633	379,848	357,309
未収金回転率					7.24	7.89	4.69

(注) 1 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

2 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

また、貸倒引当金は、757万1千円で、9.1%、76万2千円減少しており、107万2千円を不納欠損処分している。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、滞納水道料金226件（対前年度比126件減）、107万2千円（同40万5千円減）である。

これを理由別にみると、生活困窮によるもの58件、47万8千円、債権者の死亡によるもの78件、28万8千円、居所不明によるもの61件、17万5千円等である。

給水収益における不納欠損の状況

（単位 人、件、千円）

理 由	令和6年度			令和5年度			対前年度増減			令和4年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
居 所 不 明	42	61	175	62	139	417	20	78	242	26	49	105
死 亡	40	78	288	30	61	263	10	17	24	36	57	120
生 活 困 窮	27	58	478	59	140	730	32	82	252	4	21	186
その他	17	29	131	10	12	67	7	17	65	7	10	239
合 計	126	226	1,072	161	352	1,477	35	126	405	73	137	650

貯蔵品は1,767万2千円で、2.4%、41万2千円増加している。

（２）負債の部

負債の総額は、160億3,730万1千円で、前年度と比較すると1.2%、1億9,351万9千円減少している。これは主に、固定負債の企業債が1.9%、2億109万4千円減少し、繰延収益の長期前受金収益化累計額が7.6%、1億5,253万円増加したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、108億3,831万8千円で、企業債104億1,816万9千円（固定負債に占める割合96.1%）、引当金4億2,015万円（同3.9%）である。

また、総額を前年度と比較すると1.7%、1億9,220万5千円減少している。これは、1年以内に支給されるものを除いた退職給付引当金が888万9千円増加したものの、1年以内に償還されるものを除いた企業債が2億109万4千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、13億4,191万3千円で、1年以内に償還される企業債5億8,189万4千円（流動負債に占める割合43.4%）、未払金5億4,551万9千円（同40.7%）、預り金1億8,992万3千円（同14.2%）、引当金2,457万7千円（同1.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると7.0%、8,816万7千円増加している。これは主に、1年以内に支給される退職給付引当金等の引当金が4,500万4千円減少したものの、未払金が8,083万9千円、1年以内に償還される企業債が5,213万1千円増加したことによるものである。

未払金5億4,551万9千円の内訳は、高橋浄水場整備等事業維持管理業務委託等の委託料1億177万4千円等の営業未払金2億7,844万7千円（対前年度比40.6%、8,043万4千円増）、波方（養老）地区配水管布設替工事（重要給水管）1,151万5千円等の建設工事費1億2,943万4千円等のその他未払金2億4,676万9千円（同36.3%、6,567万1千円増）、蒼社川水利調整事業費負担金等の負担金2,020万4千円等の営業外未払金2,030万2千円（同76.3%、6,526万6千円減）である。

預り金1億8,992万3千円は、下水道預り金、預り保証金等で、0.1%、20万円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は38億5,707万円で、前年度と比較すると2.3%、8,948万1千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は60億2,581万6千円で、1.1%、6,304万9千円増加している。これは、国庫（県）補助金が3,028万8千円、加入金が1,336万円、工事負担金が1,013万4千円、受贈財産評価額が926万7千円増加したことによるものである。

収益化累計額の総額は21億6,874万6千円で、7.6%、1億5,253万円増加している。これは、国庫（県）補助金が1億1,062万5千円、工事負担金が2,024万6千円、加入金が1,211万3千円、受贈財産評価額が954万5千円増加したことによるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、315億7,345万4千円で、前年度と比較すると2.1%、6億4,943万円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、308 億 1,122 万 3 千円で、前年度と比較すると 1.8%、5 億 5,471 万 8 千円増加している。これは高橋・馬越連絡管整備事業等に対する出資金 4 億 344 万 6 千円を繰入れ、未処分利益剰余金のうち、資本的収支の不足額補てん財源に使用した建設改良積立金 1 億 5,127 万 2 千円を組入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、7 億 6,223 万 1 千円で、前年度と比較すると 14.2%、9,471 万 2 千円増加している。

資本剰余金 1 億 9,896 万 2 千円（前年度と同額）の内訳は、水源の森基金積立てのための他会計補助金 1 億 6,500 万円、国庫（県）補助金 3,216 万 6 千円、水源の森基金への寄附金 100 万円、受贈財産評価額 79 万 6 千円である。

利益剰余金 5 億 6,326 万 9 千円の内訳は、当年度未処分利益剰余金 3 億 489 万 6 千円（前年度比 25.6%、1 億 474 万 9 千円減）、建設改良積立金 2 億 5,837 万 3 千円（同 338.6%、1 億 9,946 万 1 千円増）である。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 2 億 5,837 万 3 千円を積立て、5,891 万 2 千円を資本的収支の不足額補てん財源に使用したため、年度末残高は 2 億 5,837 万 3 千円である。

当年度未処分利益剰余金 3 億 489 万 6 千円の内訳は、当年度純利益 2 億 4,598 万 4 千円、当年度に建設改良積立金を資本的収支の不足額補てん財源に使用したために振替えられた、その他未処分利益剰余金変動額 5,891 万 2 千円である。

4 経営分析について（別表5参照）

経営分析結果については、以下の各項目に記載のとおりである。

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 92.0%（対前年度比 0.6 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも高くなっている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 22.8%（同 0.6 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 74.4%（同 0.5 ポイント上昇）で、前年度より改善しているものの、類似都市平均値との比較では低くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 123.7%（対前年度比 0.0 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 94.7%（同 0.7 ポイント上昇）で、固定比率は前年度より改善しているものの、固定資産対長期資本比率は前年度より劣っている。固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率では 100%を下回っており、企業債なども含めた長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。なお、類似都市平均値との比較では固定比率、固定資産対長期資本比率ともに高くなっている。

短期債務に対する支払能力を示す比率である流動比率 282.5%（同 38.5 ポイント低下）、当座比率 281.1%（同 38.5 ポイント低下）、現金比率 248.1%（同 41.9 ポイント低下）は、いずれの比率も前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。負債比率は 34.4%（同 0.9 ポイント低下）で、前年度より改善しているが、類似都市平均値との比較では高くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.07 回（対前年度比 0.00 回上昇）、流動資産回転率 0.77 回（同 0.05 回上昇）、自己資本回転率 0.09

回（同 0.00 回上昇）で、いずれの指標も前年度より改善している。類似都市平均値との比較では、固定資産回転率と自己資本回転率は低くなっているが、流動資産回転率は高くなっている。当年度減価償却率は 3.98%（同 0.04 ポイント低下）で、前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

（４）収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.52%（対前年度比 0.02 ポイント低下）、純利益対総収益比率 7.0%（同 0.6 ポイント低下）、総収支比率は 107.5%（同 0.7 ポイント低下）、経常収支比率 107.5%（同 0.6 ポイント低下）、営業収支比率 96.9%（同 1.3 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より劣っており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。総収支比率、経常収支比率は、望ましいとされている水準である 100%を上回っているが、営業収支比率は、望ましいとされている水準である 100%を下回っている。

（５）その他

利子負担率は 0.92%（対前年度比 0.06 ポイント低下）、企業債元金償還金対減価償却額比率は 35.2%（同 3.7 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より改善しており、類似都市平均値との比較でも低くなっている。

5 キャッシュ・フローの状況について（別表6参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費や当年度純利益などのプラスにより、差引 17 億 879 万 7 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金等による収入などのプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などによるマイナスにより、差引 22 億 6,923 万 5 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、他会計からの出資による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入のプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出のマイナスにより、差引 2 億 5,448 万 3 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 3 億 595 万 5 千円減少し、33 億 2,962 万 9 千円となっている。

6 む す び

当年度の業務実績についてみると、配水量は1,711万8千 m^3 （対前年度比2.4%、41万4千 m^3 減）、給水量（有収水量）は主に工業用（同6.1%、3万8千 m^3 増）が増加したものの、家庭用（同0.7%、8万4千 m^3 減）が減少したため、全体として、対前年度比で0.2%、2万5千 m^3 減少し、1,630万3千 m^3 であった。また、有収率は95.2%（同2.1ポイント増）、水道普及率は97.2%（同0.0ポイント増）であった。

経営成績については、総収益が給水収益等の増収により35億3,640万3千円（消費税抜き。以下同じ。同3.4%、1億1,614万3千円増）、総費用が配水費や原水及び浄水費等の増加により32億9,041万9千円（同4.1%、1億2,853万2千円増）となり、その結果、当年度純利益は2億4,598万4千円（同4.8%、1,238万9千円減）となっている。

主な建設改良事業については、重要給水施設管路耐震化事業を実施したほか、予備水源効率化事業、高橋馬越連絡管整備事業及び今治玉川送水整備事業などが実施されている。

経営分析については、支払い能力を示す流動比率や当座比率、現金比率はいずれも安全とされる数値となった。一方、収益率においては、全ての指標において前年度を下回る数値となった。

令和5年8月検針分から水道料金の引き上げを行ったことで、前年度よりも給水収益は増加している。しかしながら、人口減少等により今後も水需要の減少傾向が継続するものと考えられるため、この先の水道料金の大幅な増収は期待できない。その一方で、老朽施設の更新や地震、豪雨などの災害に備えた整備などの財政需要は増大しており、さらに近年の物価高騰の影響なども考慮すると、水道事業の経営状況

は今後ますます厳しくなることが予想される。

市民生活に欠くことのできない安心・安全な水を将来にわたって安定的に供給できるよう、より一層の経費削減や経営の合理化に取り組むことで水道事業の基盤強化を図り、持続可能で健全な運営に努められたい。

業 務 実 績 表

項 目		単位	今治事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島事業所
区 域 内 人 口		人	121,933	4,386	4,783	15,310
給 水 人 口		人	120,168	4,225	4,329	13,829
普 及 率		%	98.6	96.3	90.5	90.3
給 水 戸 数		戸	56,995	2,037	2,237	8,433
配 水 量 (A)		m ³	14,365,401	513,273	582,269	1,656,876
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	13,898,279	412,495	492,828	1,498,970
	有 収 率 (B/A)	%	96.7	80.4	84.6	90.5
	無 収 水 量 (C)	m ³	302,712	8,018	9,720	29,071
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	14,200,991	420,513	502,548	1,528,041
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	164,410	92,760	79,721	128,835
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	69,900	2,520	2,742	9,755
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	42,629	1,803	1,860	5,378
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	39,357	1,406	1,595	4,539
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.355	0.427	0.430	0.389
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.304	0.267	0.312	0.297
配 水 管 延 長		m	1,142,359	90,805	72,924	421,809
職 員 数		人	36.00	-	1.00	11.00

(注)1 今治市水道事業計の区域内人口は、各事業所合計に吉海10人、関前299人を加えたものである。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今治市水道事業計	令和5年度	令和4年度	対前年度比率(%)		令和5年度 類似都市平均値
			令和6年度	令和5年度	
146,721	148,925	150,687	98.5	98.8	127,835
142,551	144,664	146,372	98.5	98.8	123,645
97.2	97.1	97.1			96.7
69,702	69,796	69,862	99.9	99.9	
17,117,820	17,531,895	17,823,865	97.6	98.4	14,947,214
16,302,572	16,328,066	16,641,045	99.8	98.1	13,259,009
95.2	93.1	93.4			88.7
349,521	333,982	335,626	104.7	99.5	
16,652,093	16,662,048	16,976,671	99.9	98.1	
465,727	869,847	847,194	53.5	102.7	
84,917	86,232	92,232	98.5	93.5	65,504
					45,741
46,898	47,901	48,833	97.9	98.1	40,839
					0.370
0.303	0.298	0.302	101.6	98.8	0.294
1,727,897	1,728,895	1,733,042	99.9	99.8	784,465
48.00	50.00	49.00	96.0	102.0	35.71

3 今治市水道事業計・今治事業所の給水人口1人当り1日平均給水量については、分水量(554,260 m³)を除いている。

事業所別有収水量・水道料金比較表（消費税抜き）

有収水量									
用途 種別	今治事業所			玉川事業所			菊間事業所		
	令和 6 年度		前年度	令和 6 年度		前年度	令和 6 年度		前年度
	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
家庭用	9,948	71.6	10,019	339	82.1	344	373	75.7	381
業務用	2,809	20.2	2,791	63	15.2	66	97	19.7	95
湯屋用	16	0.1	16	-	-	-	-	-	-
工業用	524	3.8	483	11	2.7	12	-	-	-
臨時用	8	0.1	10	0	0.0	0	0	0.0	0
船舶用	40	0.3	31	-	-	-	22	4.6	24
小計	13,344	96.0	13,351	412	100	421	493	100	500
分 水	554	4.0	559	-	-	-	-	-	-
計	13,898	100	13,910	412	100	421	493	100	500
配水量	14,365		14,757	513		505	582		549
有収率	96.7		94.3	80.4		83.4	84.6		91.1

水道料金						
用途 種別	今治事業所		玉川事業所		菊間事業所	
	令和 6 年度	前年度	令和 6 年度	前年度	令和 6 年度	前年度
家庭用	1,667,847	1,632,678	58,462	57,523	64,883	64,138
業務用	661,927	642,117	14,789	15,106	23,631	22,500
湯屋用	914	930	-	-	-	-
工業用	96,669	86,637	1,982	2,075	-	-
臨時用	3,232	4,297	40	35	21	14
船舶用	11,717	9,234	-	-	6,641	7,161
小計	2,442,306	2,375,893	75,273	74,739	95,176	93,813
分 水	66,312	44,734	-	-	-	-
計	2,508,618	2,420,627	75,273	74,739	95,176	93,813

(単位 千m³、%)

有収水量					
越智諸島事業所			合計		
令和 6 年度		前年度	令和 6 年度		前年度
水量	構成比	水量	水量	構成比	水量
1,055	70.4	1,056	11,715	71.9	11,799
326	21.7	321	3,294	20.2	3,273
-	-	-	16	0.1	16
115	7.7	118	651	4.0	613
2	0.1	1	9	0.1	11
1	0.1	1	63	0.4	56
1,499	100	1,497	15,748	96.6	15,769
-	-	-	554	3.4	559
1,499	100	1,497	16,303	100	16,328
1,657		1,722	17,118		17,532
90.5		86.9	95.2		93.1

(単位 千円)

水道料金			
越智諸島事業所		合計	
令和 6 年度	前年度	令和 6 年度	前年度
194,801	189,402	1,985,994	1,943,741
78,744	75,932	779,090	755,655
-	-	914	930
20,758	20,757	119,409	109,470
623	344	3,915	4,689
256	252	18,613	16,647
295,181	286,687	2,907,936	2,831,131
-	-	66,312	44,734
295,181	286,687	2,974,248	2,875,865

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	3,394,255	3,351,247	86.2	-	291,046
	営 業 外 収 益	497,725	535,389	13.8	-	10,910
	特 別 利 益	20	1,259	0.0	-	-
	計	3,892,000	3,887,895	100	-	301,956
支 出	営 業 費 用	3,564,797	3,250,736	95.0	-	98,204
	営 業 外 費 用	233,578	168,894	4.9	-	1,892
	特 別 損 失	3,600	1,059	0.0	-	92
	予 備 費	5,000	-	-	-	-
	計	3,806,975	3,420,689	100	-	100,188
収 支 差 引 額		85,025	467,206			

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不 用 額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和5年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金 額 (B-E)	率
3,060,201	43,008	98.7	3,258,142	87.2	93,105	2.9
524,479	37,664	107.6	473,650	12.7	61,739	13.0
1,259	1,239	6,293.9	3,729	0.1	2,470	66.2
3,585,939	4,105	99.9	3,735,521	100	152,374	4.1
3,152,531	314,061	91.2	3,118,498	93.3	132,238	4.2
167,002	64,684	72.3	223,717	6.7	54,823	24.5
967	2,541	29.4	905	0.0	154	17.0
-	5,000	-	-	-	-	-
3,320,501	386,286	89.9	3,343,119	100	77,570	2.3
			392,402		74,804	19.1

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(135,200) 496,400	(121,500) 380,800	44.7	101,900	(-) -
	出 資 金	(111,200) 471,395	(109,600) 403,446	47.4	60,800	(-) -
	国庫(県)補助金	32,640	30,945	3.6	292	-
	工 事 負 担 金	19,480	11,981	1.4	-	181
	加 入 金	24,485	15,092	1.8	-	1,372
	固定資産売却代金	-	287	0.0	-	-
	その他資本収入	11,000	8,502	1.0	-	-
	計	(246,400) 1,055,400	(231,100) 851,053	100	162,992	(-) 1,553
支 出	建 設 改 良 費	(782,800) 3,232,447	(768,254) 2,514,304	80.0	532,300	(69,741) 222,626
	原水及び浄水施設費	(177,939) 737,939	(177,721) 563,927	17.9	111,160	(16,156) 51,266
	配 水 施 設 費	(604,861) 2,457,808	(590,533) 1,929,190	61.4	421,140	(53,585) 169,435
	営 業 設 備 費	36,700	21,187	0.7	-	1,925
	企業債償還金	529,800	529,762	16.8	-	-
	投 資	100,000	100,000	3.2	-	-
	予 備 費	8,000	-	-	-	-
	計	(782,800) 3,870,247	(768,254) 3,144,066	100	532,300	(69,741) 222,626
収 支 差 引 額		(536,400) 2,814,847	(537,154) 2,293,013		369,308	調整[221,073]
補 て ん 財 源	建設改良積立金	58,912	58,912	2.6	-	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(536,400) 2,590,908	(537,154) 2,013,029	87.8	369,308	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	165,027	221,073	9.6	-	
	計	(536,400) 2,814,847	(537,154) 2,293,013	100	369,308	

(注)()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和5年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(121,500) 380,800	(13,700) 115,600	(89.9) 76.7	(86,500) 156,500	37.9	224,300	143.3
(109,600) 403,446	(1,600) 67,949	(98.6) 85.6	203,317	49.2	200,128	98.4
30,945	1,695	94.8	20,000	4.8	10,945	54.7
11,800	7,499	61.5	9,444	2.3	2,537	26.9
13,720	9,393	61.6	20,801	5.0	5,709	27.4
287	287	-	-	-	287	皆増
8,502	2,498	77.3	3,242	0.8	5,260	162.3
(231,100) 849,500	(15,300) 204,347	(93.8) 80.6	(86,500) 413,304	100	437,748	105.9
(698,513) 2,291,678	(14,546) 185,843	(98.1) 77.8	(330,094) 1,601,701	70.0	912,603	57.0
(161,565) 512,661	(218) 62,852	(99.9) 76.4	(36,630) 174,726	7.6	389,201	222.7
(536,949) 1,759,755	(14,328) 107,478	(97.6) 78.5	(293,464) 1,378,335	60.2	550,854	40.0
19,262	15,513	57.7	48,640	2.1	27,452	56.4
529,762	38	100.0	587,877	25.7	58,115	9.9
100,000	-	100	100,000	4.4	-	-
-	8,000	-	-	-	-	-
(698,513) 2,921,440	(14,546) 193,881	(98.1) 81.2	(330,094) 2,289,578	100	854,488	37.3
			(243,594) 1,876,273			
			151,272	8.1	92,360	61.1
			(243,594) 1,591,075	84.8	421,954	26.5
			133,927	7.1	87,146	65.1
			(243,594) 1,876,273	100	416,740	22.2

別表 3

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	事業所	今治事業所	玉川事業所	菊間事業所	越智諸島事業所
	科目				
収益部	営業収益	2,585,344	75,973	96,580	302,304
	給水収益	2,508,618	75,273	95,176	295,181
	受託工事収益	50,448	60	32	3,730
	その他営業収益	26,278	640	1,372	3,393
	営業外収益	241,823	5,159	11,529	216,432
	受託事務収益	14,023	-	-	-
	受取利息	2,213	-	25	125
	他会計負担金	2,364	273	-	2,494
	他会計補助金	17	-	-	157,608
	長期前受金戻入	96,649	2,115	11,501	45,324
	雑収益	126,557	2,771	3	10,880
	特別利益	1,259	-	-	-
	固定資産売却収益	1,017	-	-	-
	過年度損益修正益	242	-	-	-
	その他特別利益	-	-	-	-
	計	2,828,426	81,132	108,110	518,735
費用部	営業費用	2,289,844	87,307	105,569	669,812
	原水及び浄水費	307,123	12,542	16,398	137,736
	配水費	201,059	12,235	2,616	53,702
	給水費	235,253	5,272	6,810	35,958
	受託工事費	47,899	-	-	3,153
	総係費	303,158	8,588	9,884	41,827
	水源対策費	8,502	-	-	-
	渇水対策費	-	-	-	-
	減価償却費	1,155,111	42,596	69,400	395,326
	資産減耗費	31,740	6,073	460	2,110
	営業外費用	121,133	3,587	5,502	6,699
	受託事務費	12,389	-	-	-
	支払利息	85,093	3,586	5,499	6,627
	雑支出	23,651	1	2	72
	特別損失	921	28	6	12
	過年度損益修正損	871	28	6	12
	その他特別損失	50	-	-	-
	計	2,411,898	90,922	111,076	676,523
当年度純利益		416,528	9,790	2,966	157,788
前年度繰越利益剰余金		1,073,004	131,735	58,965	1,263,703
その他未処分利益剰余金変動額		54,388	1,263	3,260	-
当年度未処分利益剰余金		1,543,921	123,207	59,259	1,421,491
供給単価・給水原価の部	給水収益	2,508,618	75,273	95,176	295,181
	原価費用	2,254,040	88,779	99,569	628,033
	有収水量 (m ³)	13,898,279	412,495	492,828	1,498,970
	供給単価 (円 / m ³)	180.50	182.48	193.12	196.92
	給水原価 (円 / m ³)	162.18	215.22	202.04	418.98
販売利益の部	販売利益 (円 / m ³)	18.32	32.74	8.91	222.05

(注) 1 当年度純利益欄の は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の は当年度未処理欠損金、販売利益欄の は販売損失を表したものである。

2 原価費用 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 受託事務費 + 特別損失) - 長期前受金戻入

(単位 千円、%)

令和6年度 合 計	令和5年度 合 計	令和4年度 合 計	対 前 年 度 増 減			
			令和6年度		令和5年度	
			金 額	率	金 額	率
3,060,201	2,974,824	2,855,300	85,377	2.9	119,524	4.2
2,974,248	2,875,865	2,771,583	98,383	3.4	104,282	3.8
54,270	66,515	60,597	12,245	18.4	5,918	9.8
31,683	32,443	23,120	760	2.3	9,324	40.3
474,943	441,947	471,050	32,997	7.5	29,103	6.2
14,023	16,242	16,033	2,219	13.7	209	1.3
2,363	669	308	1,694	253.1	361	117.4
5,131	6,231	8,721	1,100	17.7	2,490	28.6
157,625	138,667	165,409	18,958	13.7	26,742	16.2
155,590	157,227	153,985	1,637	1.0	3,242	2.1
140,211	122,911	126,594	17,301	14.1	3,683	2.9
1,259	3,490	6,447	2,231	63.9	2,958	45.9
1,017	-	-	1,017	皆増	-	-
242	775	16	533	68.8	759	4,774.1
-	2,715	6,431	2,715	100	3,716	57.8
3,536,403	3,420,260	3,332,797	116,143	3.4	87,463	2.6
3,152,531	3,021,057	3,215,128	131,474	4.4	194,071	6.0
473,798	428,004	560,816	45,794	10.7	132,812	23.7
269,612	205,177	251,550	64,435	31.4	46,373	18.4
283,292	274,036	332,386	9,256	3.4	58,349	17.6
51,052	60,578	55,845	9,526	15.7	4,733	8.5
363,457	364,483	362,928	1,025	0.3	1,554	0.4
8,502	3,242	5,217	5,260	162.3	1,975	37.9
-	-	181	-	-	181	100
1,662,434	1,671,642	1,633,831	9,208	0.6	37,811	2.3
40,384	13,895	12,374	26,489	190.6	1,521	12.3
136,920	140,005	158,409	3,085	2.2	18,404	11.6
12,389	10,536	10,782	1,853	17.6	246	2.3
100,805	109,093	117,271	8,288	7.6	8,178	7.0
23,727	20,377	30,356	3,350	16.4	9,980	32.9
967	824	348	143	17.3	477	137.0
917	824	348	93	11.2	477	137.0
50	-	-	50	皆増	-	-
3,290,419	3,161,887	3,373,885	128,532	4.1	211,998	6.3
245,984	258,373	41,088	12,389	4.8	299,461	728.8
-	-	100,000	-	-	100,000	100
58,912	151,272	491,631	92,360	61.1	340,359	69.2
304,896	409,645	550,542	104,749	25.6	140,897	25.6
2,974,248	2,875,865	2,771,583	98,383	3.4	104,282	3.8
3,070,421	2,932,722	3,152,926	137,699	4.7	220,205	7.0
16,302,572	16,328,066	16,641,045	25,494	0.2	312,979	1.9
182.44	176.13	166.55	6.31	3.6	9.58	5.8
188.34	179.61	189.47	8.73	4.9	9.85	5.2
5.90	3.48	22.92	2.42		19.43	

3 今治事業所の有収水量は、越智諸島事業所への分水分を含む。

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度		令和5年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	43,820,391	92.0	43,130,485	91.5	43,247,302	91.4	689,906	1.6	116,817	0.3
有形固定資産	42,528,277	89.3	41,910,950	88.9	42,105,608	89.0	617,326	1.5	194,657	0.5
土 地	1,760,540	3.7	1,754,495	3.7	1,743,728	3.7	6,045	0.3	10,766	0.6
建 物	1,993,785	4.2	2,050,240	4.3	2,106,928	4.5	56,455	2.8	56,688	2.7
構 築 物	31,177,936	65.5	30,620,560	64.9	30,740,167	65.0	557,377	1.8	119,608	0.4
機械及び装置	6,205,281	13.0	6,469,721	13.7	6,802,138	14.4	264,440	4.1	332,418	4.9
車両運搬具	56,799	0.1	75,655	0.2	95,522	0.2	18,856	24.9	19,867	20.8
工具器具備品	78,095	0.2	89,944	0.2	89,638	0.2	11,849	13.2	306	0.3
建設仮勘定	1,255,842	2.6	850,336	1.8	527,486	1.1	405,505	47.7	322,850	61.2
無形固定資産	560,945	1.2	579,863	1.2	598,781	1.3	18,918	3.3	18,918	3.2
施設利用権	554,316	1.2	571,231	1.2	588,146	1.2	16,915	3.0	16,915	2.9
電話加入権	2,623	0.0	2,623	0.0	2,623	0.0	-	-	-	-
その他無形固定資産	4,006	0.0	6,009	0.0	8,012	0.0	2,003	33.3	2,003	25.0
投 資	731,170	1.5	639,672	1.4	542,914	1.1	91,498	14.3	96,758	17.8
基 金	731,170	1.5	639,672	1.4	542,914	1.1	91,498	14.3	96,758	17.8
流 動 資 産	3,790,363	8.0	4,024,359	8.5	4,047,954	8.6	233,996	5.8	23,595	0.6
現金・預金	3,329,629	7.0	3,635,584	7.7	3,683,197	7.8	305,955	8.4	47,612	1.3
未 収 金	450,633	0.9	379,848	0.8	357,309	0.8	70,785	18.6	22,539	6.3
貸倒引当金	7,571	0.0	8,333	0.0	9,717	0.0	762	9.1	1,384	14.2
貯 蔵 品	17,672	0.0	17,260	0.0	17,166	0.0	412	2.4	94	0.6
合 計	47,610,755	100	47,154,844	100	47,295,256	100	455,911	1.0	140,412	0.3

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度		令和5年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	10,838,318	22.8	11,030,523	23.4	11,426,511	24.2	192,205	1.7	395,988	3.5
企 業 債	10,418,169	21.9	10,619,262	22.5	10,992,524	23.2	201,094	1.9	373,262	3.4
引 当 金	420,150	0.9	411,261	0.9	433,987	0.9	8,889	2.2	22,726	5.2
流 動 負 債	1,341,913	2.8	1,253,746	2.7	1,356,986	2.9	88,167	7.0	103,240	7.6
企 業 債	581,894	1.2	529,762	1.1	587,877	1.2	52,131	9.8	58,115	9.9
未 払 金	545,519	1.1	464,680	1.0	561,417	1.2	80,839	17.4	96,737	17.2
引 当 金	24,577	0.1	69,581	0.1	24,420	0.1	45,004	64.7	45,161	184.9
退職給付引当金	-	-	45,051	0.1	-	-	45,051	100	45,051	皆増
賞与引当金	24,577	0.1	24,530	0.1	24,420	0.1	47	0.2	110	0.5
預 り 金	189,923	0.4	189,723	0.4	183,271	0.4	200	0.1	6,452	3.5
繰 延 収 益	3,857,070	8.1	3,946,551	8.4	4,049,426	8.6	89,481	2.3	102,875	2.5
長期前受金	6,025,816	12.7	5,962,767	12.6	5,910,981	12.5	63,049	1.1	51,787	0.9
収益化累計額	2,168,746	4.6	2,016,216	4.3	1,861,555	3.9	152,530	7.6	154,662	8.3
負 債 計	16,037,301	33.7	16,230,820	34.4	16,832,923	35.6	193,519	1.2	602,103	3.6
資 本 金	30,811,223	64.7	30,256,505	64.2	29,561,557	62.5	554,718	1.8	694,948	2.4
自己資本金	30,811,223	64.7	30,256,505	64.2	29,561,557	62.5	554,718	1.8	694,948	2.4
剰 余 金	762,231	1.6	667,519	1.4	900,776	1.9	94,712	14.2	233,257	25.9
資本剰余金	198,962	0.4	198,962	0.4	198,962	0.4	-	-	-	-
国庫(県)補助金	32,166	0.1	32,166	0.1	32,166	0.1	-	-	-	-
他会計補助金	165,000	0.3	165,000	0.3	165,000	0.3	-	-	-	-
受贈財産評価額	796	0.0	796	0.0	796	0.0	-	-	-	-
寄 附 金	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	563,269	1.2	468,557	1.0	701,814	1.5	94,712	20.2	233,257	33.2
建設改良積立金	258,373	0.5	58,912	0.1	151,272	0.3	199,461	338.6	92,360	61.1
当年度未処分 利 益 剰 余 金	304,896	0.6	409,645	0.9	550,542	1.2	104,749	25.6	140,897	25.6
資 本 計	31,573,454	66.3	30,924,024	65.6	30,462,333	64.4	649,430	2.1	461,691	1.5
合 計	47,610,755	100	47,154,844	100	47,295,256	100	455,911	1.0	140,412	0.3

別表5

経営分析表

分析項目 \ 区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 類似都市平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	92.0	91.5	91.4	86.5
	固定負債構成比率	%	22.8	23.4	24.2	18.8
	自己資本構成比率	%	74.4	73.9	73.0	77.5
財務比率	固定比率	%	123.7	123.7	125.3	111.6
	固定資産対長期資本比率	%	94.7	94.0	94.1	89.8
	流動比率	%	282.5	321.0	298.3	369.8
	当座比率	%	281.1	319.6	297.0	360.1
	現金比率	%	248.1	290.0	271.4	326.1
	負債比率	%	34.4	35.2	37.0	29.0
回転率	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.11
	流動資産回転率	回	0.77	0.72	0.45	0.68
	自己資本回転率	回	0.09	0.08	0.08	0.12
	当年度減価償却率	%	3.98	4.02	3.88	4.21
収益率	総資本利益率	%	0.52	0.54	0.10	0.99
	純利益対総収益比率	%	7.0	7.6	1.2	9.0
	総収支比率	%	107.5	108.2	98.8	109.9
	経常収支比率	%	107.5	108.1	98.6	110.2
	営業収支比率	%	96.9	98.2	88.5	99.2
その他	利子負担率	%	0.92	0.98	1.01	1.31
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	35.2	38.8	47.9	60.4

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
当年度純利益	245,984	258,373	41,088
減価償却費	1,662,434	1,671,642	1,633,831
貸倒引当金の増減額 (は減少)	762	1,384	870
退職給付引当金の増減額 (は減少)	36,162	22,325	11,593
賞与引当金の増減額 (は減少)	47	110	1,389
長期前受金戻入額	155,590	157,227	153,985
特別利益	242	81	-
受取利息及び受取配当金	2,363	669	308
支払利息	100,805	109,093	117,271
固定資産除却損	40,384	13,895	12,248
固定資産売却等損益 (は益)	967	-	-
未収金の増減額 (は増加)	61,286	23,944	293,853
その他流動資産の増減額 (は増加)	-	-	96,498
未払金の増減額 (は減少)	15,168	84,823	125,501
預り金の増減額 (は減少)	200	6,452	94,609
たな卸資産の増減額 (は増加)	412	94	176
小 計	1,807,238	1,813,667	1,976,925
利息及び配当金の受取額	2,363	669	308
利息の支払額	100,805	109,093	117,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,797	1,705,243	1,859,962
有形固定資産の取得による支出	2,291,678	1,465,515	1,575,543
有形固定資産の売却による収入	1,304	-	-
国庫補助金等による収入	56,465	47,986	55,124
国庫 (県) 補助金による収入	30,945	20,000	20,000
工事負担金による収入	11,800	9,076	18,164
加入金による収入	13,720	18,910	16,960
基金の積立による支出	100,000	100,000	100,000
基金の取崩による収入	8,502	3,242	5,217
未収金の増減額 (は増加)	9,499	1,406	182,485
未払金の増減額 (は減少)	65,671	11,915	3,811,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269,235	1,524,796	5,243,850
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	380,800	156,500	146,400
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	529,762	587,877	709,505
他会計からの出資による収入	403,446	203,317	215,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,483	228,060	347,334
資金増加額 (又は減少額)	305,955	47,612	3,731,222
資金期首残高	3,635,584	3,683,197	7,414,419
資金期末残高	3,329,629	3,635,584	3,683,197

今 治 市 簡 易 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度における給水人口は、291 人（対前年度比 3.6%、11 人減）普及率は、0.2%（同 0.0 ポイント減）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水戸数	戸	308	293	95.1
(2)総配水量	m ³	37,600	35,899	95.5
(3)一日平均配水量	m ³ /日	103	98	95.1

(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)

収 益 的 収 支 状 況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決 算 額 の うち 仮 受 払 消 費 税 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
営 業 収 益	7,358	7,440	82	676	101.1	7,190	6,955
営 業 外 収 益	94,241	81,342	12,899	42	86.3	94,005	68,974
特 別 利 益	1	-	1	-	-	-	-
簡易水道事業収益	101,600	88,782	12,818	718	87.4	101,195	75,930
営 業 費 用	94,905	83,624	11,281	2,410	88.1	83,822	68,709
営 業 外 費 用	6,175	4,777	1,398	-	77.4	3,563	3,702
特 別 損 失	20	-	20	-	-	-	-
予 備 費	500	-	500	-	-	-	-
簡易水道事業費用	101,600	88,401	13,199	2,410	87.0	87,385	72,411
収 支 差 引 額	-	382				13,810	3,519

収益的収入及び支出の予算額は、同額となっていたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 1,281 万 8 千円の減収、費用において 1,319 万 9 千円の不用額が生じたため、38 万 2 千円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、8,878 万 2 千円で、その主なものは、目別では他会計補助金 3,657 万 6 千円、他会計負担金 2,657 万 6 千円である。

収益的支出の決算額は、8,840 万 1 千円で、その主なものは、目別では減価償却費 5,415 万 4 千円、原水及び浄水費 1,836 万 6 千円、配水費 701 万 7 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 5,415 万 4 千円、委託料 1,194 万 6 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 13.0%、1,319 万 9 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 782 万 9 千円、配水費 153 万 4 千円である。

(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資 本 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
企 業 債	-	-	-	-	-	(5,100) 134,900	29,400
出 資 金	22,934	22,934	-	-	100	23,851	23,233
国庫 (県) 補助金	-	-	-	-	-	(30,762) 139,558	-
工 事 負 担 金	230	-	230	-	-	-	-
加 入 金	36	-	36	-	-	187	-
資 本 的 収 入	23,200	22,934	266	-	98.9	(35,862) 298,496	52,633
建 設 改 良 費	2,124	1,056	1,068	96	49.7	(35,881) 276,568	29,964
企 業 債 償 還 金	38,476	38,381	95	-	99.8	40,091	39,127
予 備 費	400	-	400	-	-	-	-
資 本 的 支 出	41,000	39,437	1,563	96	96.2	(35,881) 316,658	69,091
収 支 差 引 額	17,800	16,503		調整 [96]		(19) 18,162	16,458
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	17,632	16,407			(19) 5,724	13,734
	当年度分消費税 資本的収支調整額	168	96			12,438	2,724
	計	17,800	16,503			(19) 18,162	16,458

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

資本的収入の決算額は 2,293 万 4 千円で、目別では出資金 2,293 万 4 千円である。予算額に対し 26 万 6 千円の減収となっているが、これは工事負担金 23 万円、加入金 3 万 6 千円の収入がなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は 3,943 万 7 千円で、目別では企業債償還金 3,838 万 1 千円、営業設備費 105 万 6 千円である。

支出における不用額は、予算額に対し 3.8%、156 万 3 千円であり、その主なものは、目別では配水施設費 100 万円である。

なお、収支不足額 1,650 万 3 千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債

当年度中の新たな企業債の借入れはなかった。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は5億6,927万1千円（対前年度比6.3%、3,838万1千円減）である。

企業債現在高表

（単位 千円、%）

区 分	令和6年3月 末日現在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和7年3月 末日現在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政 府 資 金	607,652	-	38,381	569,271	38,381	6.3

(5) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額5,000万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用（消費税に限る。）の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、%）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	322,000	12,147	3.8	309,853

(8) 他会計からの補助金等 (予算第 8 条)

減価償却費及び企業債利息ほかに充てるため、次表のとおり一般会計からの補助金等を受けている。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
減価償却費及び企業債利息ほか 充当分	76,096	63,152	12,944	83.0

(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 9 条)

購入限度額 30 万円に対し、当年度中の購入はなかった。

(10) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 7 年 3 月 末 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	72,540		16,407	56,133
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		36,432	-	36,432
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		96	96	-
計	72,540	36,528	16,503	92,565

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 3,643 万 2 千円は、減価償却費 5,415 万 4 千円から長期前受金戻入 1,772 万 2 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 1,650 万 3 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）

当年度の経営成績についてみると、総収益 8,806 万 4 千円（対前年度比 0.4%、39 万 3 千円減）に対し、総費用 8,777 万 8 千円（同 0.8%、69 万 2 千円増）で、差引 28 万 6 千円（同 79.2%、108 万 6 千円減）の純利益を生じている。

経営分析においては、収益性を見るための指標である経常収支比率は 100.3%（前年度 101.6%）と利益を生じているものの、営業収支比率は 8.3%（同 8.0%）にとどまり、総収支比率は 100.3%（同 101.6%）となっている。

（１）収益について

損 益 計 算 書

（単位 千円、％）

収 益 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 収 益	6,764	6,537	6,323	228	3.5	213	3.4
給 水 収 益	6,762	6,532	6,321	230	3.5	211	3.3
受託工事収益	-	4	-	4	100	4	皆増
その他営業収益	2	1	2	1	200.0	1	70.0
営 業 外 収 益	81,300	81,921	66,455	621	0.8	15,466	23.3
他会計負担金	26,576	24,093	24,972	2,483	10.3	879	3.5
他会計補助金	36,576	44,634	30,126	8,058	18.1	14,508	48.2
長期前受金戻入	17,722	12,795	10,945	4,927	38.5	1,849	16.9
雑 収 益	426	399	412	27	6.7	12	3.0
計	88,064	88,458	72,778	393	0.4	15,679	21.5

総収益の内訳は、営業収益 676 万 4 千円（対前年度比 3.5%、22 万 8 千円増） 営業外収益 8,130 万円（同 0.8%、62 万 1 千円減）である。

営業収益の主なものは、簡易水道料金 676 万 2 千円(同 3.5%、23 万円増)である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 3,657 万 6 千円(同 18.1%、805 万 8 千円減) 他会計負担金 2,657 万 6 千円(同 10.3%、248 万 3 千円増) 長期前受金戻入 1,772 万 2 千円(同 38.5%、492 万 7 千円増)である。

用途別の給水量、水道料金は次表のとおりである。

給水量・水道料金収入の推移

(単位 m³、%、千円、ポイント)

用 途 種 別	給 水 量 (有 収 水 量)					水 道 料 金				
	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度
	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	対前年度 増 減 率	水 量	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額
家 庭 用	21,691	3.0	22,353	0.9	22,563	4,714	0.8	4,676	5.4	4,435
業 務 用	6,755	9.6	6,161	6.6	6,594	1,929	9.7	1,759	1.9	1,792
臨 時 用	-	-	-	100	10	-	-	-	100	4
船 舶 用	401	21.5	330	7.5	307	118	21.5	98	7.5	91
計	28,847	0.0	28,844	2.1	29,474	6,762	3.5	6,532	3.3	6,321
配水量	35,899	0.6	35,692	7.5	38,596					
有収率	80.4	0.5	80.8	4.4	76.4					

給水量は 2 万 8,847 m³(対前年度比 0.0%、3 m³増)で、給水用途別における主なものは、家庭用 2 万 1,691 m³(同 3.0%、662 m³減) 業務用 6,755 m³(同 9.6%、594 m³増)である。

水道料金は 676 万 2 千円(同 3.5%、23 万円増)で、給水用途別における主なものは、家庭用 471 万 4 千円(同 0.8%、3 万 8 千円増) 業務用 192 万 9 千円(同 9.7%、17 万 1 千円増)である。

(2) 費用について

損 益 計 算 書

(単位 千円、%)

費 用 の 部							
区 分 科 目	決 算 額			対 前 年 度 増 減			
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
				金額	率	金額	率
営 業 費 用	81,214	81,366	66,318	152	0.2	15,048	22.7
原水及び浄水費	16,703	14,434	15,605	2,269	15.7	1,171	7.5
配 水 費	6,379	5,813	7,154	566	9.7	1,340	18.7
給 水 費	477	939	527	462	49.2	412	78.2
総 係 費	3,501	5,987	3,223	2,486	41.5	2,763	85.7
減価償却費	54,154	38,499	39,809	15,655	40.7	1,310	3.3
資産減耗費	-	15,694	-	15,694	100	15,694	皆増
営 業 外 費 用	6,565	5,720	5,666	845	14.8	55	1.0
支 払 利 息	4,569	3,563	3,702	1,006	28.2	139	3.7
雑 支 出	1,996	2,157	1,964	162	7.5	194	9.9
計	87,778	87,086	71,984	692	0.8	15,102	21.0
当年度純利益	286	1,372	795	1,086	79.2	577	72.6

総費用の内訳は、営業費用 8,121 万 4 千円（対前年度比 0.2%、15 万 2 千円減） 営業外費用 656 万 5 千円（同 14.8%、84 万 5 千円増）である。

営業費用の主なものは、減価償却費 5,415 万 4 千円（同 40.7%、1,565 万 5 千円増） 原水及び浄水費 1,670 万 3 千円（同 15.7%、226 万 9 千円増）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 456 万 9 千円（同 28.2%、100 万 6 千円増）である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分した内訳表は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 6 年度				令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円/m ³)
人件費	手 当 等	12	0.0	92.7	0.42	6	0.0	0.22	-	-	-
資本費	減価償却費	54,154	61.7	40.7	1,877.28	38,499	44.2	1,334.74	39,809	55.3	1,350.64
	企業債利息	4,569	5.2	28.5	158.40	3,555	4.1	123.25	3,702	5.1	125.60
	小 計	58,723	66.9	39.6	2,035.68	42,054	48.3	1,457.99	43,511	60.4	1,476.24
その他	委 託 料	10,860	12.4	33.4	376.46	8,142	9.3	282.28	9,243	12.8	313.61
	賃 借 料	3,060	3.5	0.3	106.09	3,071	3.5	106.45	2,963	4.1	100.54
	修 繕 費	1,728	2.0	10.7	59.92	1,561	1.8	54.12	2,816	3.9	95.54
	動 力 費	1,306	1.5	23.4	45.28	1,059	1.2	36.71	1,786	2.5	60.60
	受 水 費	5,493	6.3	1.4	190.43	5,415	6.2	187.74	5,632	7.8	191.09
	負 担 金	2,843	3.2	10.8	98.55	2,566	2.9	88.96	2,554	3.5	86.64
	そ の 他	3,752	4.3	83.8	130.07	23,212	26.7	804.75	3,478	4.8	118.01
	小 計	29,043	33.1	35.5	1,006.80	45,026	51.7	1,561.01	28,473	39.6	966.03
(A)合 計		87,778	100	0.8	3,042.90	87,086	100	3,019.21	71,984	100	2,442.28
(B)長期前受金戻入		17,722		38.5	614.34	12,795		443.58	10,945		371.36
(A)-(B)原価費用		70,057		5.7	2,428.56	74,291		2,575.63	61,038		2,070.92

(注) 1 1 m³当り給水原価は、原価費用を年間総有収水量 28,847 m³で除した金額である。

2 負担金には人件費負担金 273 万 2 千円が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費（人件費負担金を含む。）の割合は 40.6%（前年度 38.9%）で 1.7 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	職 員 給 与 費 (A)	給 水 収 益 (B)	労 働 分 配 率 (A/B)
令 和 6 年 度	2,745	6,762	40.6
令 和 5 年 度	2,541	6,532	38.9
令 和 4 年 度	2,553	6,321	40.4

（注）1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金 + 利息）の割合は 635.1%である。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	金 額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 6 年度	38,381	4,569	42,950	1.6	6,762	3.5	567.6	67.6	635.1
令和 5 年度	40,091	3,555	43,646	1.9	6,532	3.3	613.8	54.4	668.2
令和 4 年度	39,127	3,702	42,828	0.1	6,321	1.1	619.0	58.6	677.5
令和5年度全国平均値							86.3	11.2	97.5

（注） 全国平均値は、令和5年度地方公営企業年鑑、法適用簡易水道事業 169 事業所の平均値を示す。

以下の表同じ。

(5) 有収水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の有収水量は、2 万 8,847 m³で、給水収益は 676 万 2 千円、原価費用は 7,005 万 7 千円である。

有収水量 1 m³当りの供給単価は 234.42 円、給水原価は 2,428.56 円となり、2,194.13 円の販売損失が生じている。料金回収率は 9.7%である。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

(単位 円/m³、%)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 全国平均値	算 式
供給単価(A)	234.42	226.46	214.47	164.84	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価(B)	2,428.56	2,575.63	2,070.92	286.17	$\frac{\text{原価費用}}{\text{有収水量}}$
販 売 利 益	2,194.13	2,349.17	1,856.45	121.33	A-B
料金回収率	9.7	8.8	10.4	57.6	$A/B \times 100$

(注) 販売利益欄における金額のマイナス表示は、販売損失である。

(6) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況及び老朽化の状況

(単位 %)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 全国平均値	算 式
施設利用率	32.8	32.5	35.2	53.7	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	51.7	59.3	53.9	75.3	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	63.4	54.8	65.3	71.4	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
管路経年化率	15.5	15.5	15.4	19.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
管路更新率	-	0.01	-	0.49	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$

(注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。

2 管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示し、管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

3 管路更新率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和 6 年度		令和 5 年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	1,057,104	90.8	1,110,297	82.9	913,065	95.6	53,194	4.8	197,232	21.6
有形固定資産	1,057,031	90.8	1,110,224	82.9	912,992	95.6	53,194	4.8	197,232	21.6
土 地	46,292	4.0	46,292	3.5	46,292	4.8	-	-	-	-
建 物	46,313	4.0	47,853	3.6	49,393	5.2	1,540	3.2	1,540	3.1
構 築 物	610,218	52.4	630,534	47.1	650,850	68.1	20,316	3.2	20,316	3.1
機械及び装置	354,185	30.4	385,511	28.8	119,393	12.5	31,326	8.1	266,119	222.9
車両運搬具	6	0.0	12	0.0	49	0.0	6	50.4	37	74.8
工具器具備品	17	0.0	22	0.0	36	0.0	5	22.1	14	38.2
建設仮勘定	-	-	-	-	46,979	4.9	-	-	46,979	100
無形固定資産	73	0.0	73	0.0	73	0.0	-	-	-	-
電話加入権	73	0.0	73	0.0	73	0.0	-	-	-	-
流 動 資 産	107,461	9.2	228,949	17.1	42,145	4.4	121,488	53.1	186,803	443.2
現金・預金	106,259	9.1	215,566	16.1	38,357	4.0	109,307	50.7	177,209	462.0
未 収 金	179	0.0	12,295	0.9	2,646	0.3	12,116	98.5	9,649	364.7
その他流動資産	1,023	0.1	1,088	0.1	1,143	0.1	65	6.0	55	4.8
合 計	1,164,564	100	1,339,246	100	955,210	100	174,682	13.0	384,036	40.2

（１）資産の部

当年度の資産の総額は、11 億 6,456 万 4 千円で、前年度と比較すると 13.0%、1 億 7,468 万 2 千円減少している。これは主に、現金・預金が 50.7%、1 億 930 万 7 千円、機械及び装置等の有形固定資産が 4.8%、5,319 万 4 千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

当年度の固定資産の総額は、10 億 5,710 万 4 千円で、その主なものは、構築物 6 億 1,021 万 8 千円（固定資産に占める割合 57.7%）、機械及び装置 3 億 5,418 万 5 千円（同 33.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると4.8%、5,319万4千円減少している。これは主に、機械及び装置が3,132万6千円、構築物が2,031万6千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

当年度の流動資産の総額は、1億746万1千円で、前年度と比較すると53.1%、1億2,148万8千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、普通預金1億625万9千円で、50.7%、1億930万7千円減少している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、17万9千円で、前年度と比較すると98.5%、1,211万6千円減少している。その主なものは未収給水収益17万8千円であり、未収金全体の99.4%を占めている。

なお、未収金の内訳は次表のとおりである。

未 収 金 内 訳 表

(単位 千円)

区 分 科 目		前年度 以前分	令和6年度分			令和5年度	令和4年度
			納 付 期 限 経 過 分	納 付 期 限 未 到 来 分	計		
営 業 未収金	未 収 給 水 益	5	170	3	178	203	163
	そ の 他 営 業 未 収 金	0	-	-	0	0	0
営業外 未収金	そ の 他 営業外未収金	-	-	1	1	0	4
	未 収 消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	12,044	2,478
その他 未収金		-	-	-	-	47	-
計		5	170	4	179	12,295	2,646

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和 6 年度		令和 5 年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	521,868	44.8	569,271	42.5	472,752	49.5	47,402	8.3	96,519	20.4
企業 債	521,868	44.8	569,271	42.5	472,752	49.5	47,402	8.3	96,519	20.4
流 動 負 債	61,654	5.3	194,432	14.5	46,384	4.9	132,777	68.3	148,048	319.2
企業 債	47,402	4.1	38,381	2.9	40,091	4.2	9,021	23.5	1,710	4.3
未 払 金	14,252	1.2	156,047	11.7	6,293	0.7	141,795	90.9	149,754	2,379.6
その他流動負債	-	-	4	0.0	-	-	4	100	4	皆増
繰 延 収 益	366,367	31.5	384,089	28.7	269,843	28.2	17,722	4.6	114,246	42.3
長期前受金	555,158	47.7	555,158	41.5	428,117	44.8	-	-	127,041	29.7
収益化累計額	188,791	16.2	171,069	12.8	158,274	16.6	17,722	10.4	12,795	8.1
負 債 計	949,890	81.6	1,147,791	85.7	788,978	82.6	197,902	17.2	358,813	45.5
資 本 金	190,345	16.3	167,411	12.5	143,560	15.0	22,934	13.7	23,851	16.6
自己資本金	190,345	16.3	167,411	12.5	143,560	15.0	22,934	13.7	23,851	16.6
剰 余 金	24,329	2.1	24,043	1.8	22,672	2.4	286	1.2	1,372	6.0
資本剰余金	23,685	2.0	23,685	1.8	23,685	2.5	-	-	-	-
国庫(県)補助金	23,685	2.0	23,685	1.8	23,685	2.5	-	-	-	-
利益剰余金	644	0.1	358	0.0	1,013	0.1	286	79.8	1,372	135.3
当年度未処分 利益剰余金	644	0.1	358	0.0	1,013	0.1	286	79.8	1,372	135.3
資 本 計	214,674	18.4	191,455	14.3	166,232	17.4	23,220	12.1	25,223	15.2
合 計	1,164,564	100	1,339,246	100	955,210	100	174,682	13.0	384,036	40.2

（注） 当年度未処分利益剰余金欄における金額のマイナス表示は、当年度未処理欠損金である。

（２）負債の部

負債の総額は、9 億 4,989 万円で、前年度と比較すると 17.2%、1 億 9,790 万 2 千円減少している。これは主に、流動負債の未払金が 90.9%、1 億 4,179 万 5 千円、固定負債の企業債が 8.3%、4,740 万 2 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

当年度末における固定負債の総額は、1年以内に償還されるものを除いた企業債5億2,186万8千円で、前年度と比較すると8.3%、4,740万2千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、6,165万4千円で、1年以内に償還される企業債4,740万2千円（流動負債に占める割合76.9%）未払金1,425万2千円（同23.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると68.3%、1億3,277万7千円減少している。これは主に、未払金が1億4,179万5千円減少したことによるものである。

未払金1,425万2千円の内訳は、大下浄水場浄大下浄水場維持管理業務委託料597万2千円等の営業未払金1,385万8千円（対前年度195.4%、916万7千円増）消費税及び地方消費税納税額20万7千円の営業外未払金（同2,755.3%、20万7千円増）機械器具費18万7千円のその他未払金（同99.9%、1億5,116万8千円減）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は3億6,636万7千円で、前年度と比較すると4.6%、1,772万2千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は5億5,515万8千円で、増減はない。

収益化累計額の総額は1億8,879万1千円で、10.4%、1,772万2千円増加している。これは国庫（県）補助金が1,770万2千円、加入金が1万1千円、工事負担金が8千円増加したことによるものである。

（3）資本の部

資本の総額は、2億1,467万4千円で、前年度と比較すると12.1%、2,322万円増加している。

ア 資本金

資本金は1億9,034万5千円で、前年度と比較すると13.7%、2,293万4千円増加している。これは、簡易水道事業債等元金償還等に対する出資金を2,293万4千円繰入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は2,432万9千円で、前年度と比較すると1.2%、28万6千円増加している。

資本剰余金2,368万5千円は、国庫(県)補助金であり、前年度と同額である。

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金35万8千円に当年度純利益28万6千円を加えた当年度末処分利益剰余金64万4千円である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 90.8%で、全国平均値との比較では低くなっており優れている。一般に、この経営指標は、比率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率 44.8%で、全国平均値との比較では高くなっており劣っている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率 49.9%で、全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 181.9%、流動比率 174.3%、当座比率 172.6%、負債比率 100.4%で、いずれの指標も全国平均値との比較では劣っている。固定資産対長期資本比率は 95.8%、現金比率は 172.3%で、全国平均値との比較では優れている。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.01 回、流動資産回転率 0.04 回、自己資本回転率 0.01 回で、いずれの指標も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。当年度減価償却率は 5.09%で、全国平均値との比較では高くなっており優れている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 0.02%、純利益対総収益比率 0.3%、総収支比率 100.3%、経常収支比率 100.3%、営業収支比率 8.3%となっており、いずれの比率も全国平均値との比較では低くなっており劣っている。

(5) その他

利子負担率は 0.80%、企業債元金償還金対減価償却額比率は 105.4%で、全国平均値との比較では低くなっており優れている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和5年度 全国平均値	説 明
構成 比率	固定資産構成比率	%	90.8	82.9	95.6	91.7	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	44.8	42.5	49.5	32.9	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	49.9	43.0	45.7	62.4	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	%	181.9	192.9	209.4	146.8	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	%	95.8	97.0	100.5	96.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流 動 比 率	%	174.3	117.8	90.9	178.9	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当 座 比 率	%	172.6	117.2	88.4	175.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性循環比率ともいう。
	現 金 比 率	%	172.3	110.9	82.7	152.8	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負 債 比 率	%	100.4	132.7	119.0	60.1	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回 転 率	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.04	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.04	0.05	0.19	0.40	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.06	自己資本の活用能力を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	5.09	3.49	4.63	4.70	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収 益 率	総資本利益率	%	0.02	0.12	0.08	0.25	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	0.3	1.6	1.1	3.6	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総 収 支 比 率	%	100.3	101.6	101.1	103.8	企業の全活動の能力を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	100.3	101.6	101.1	103.0	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	8.3	8.0	9.5	45.7	営業活動の能力効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
そ の 他	利 子 負 担 率	%	0.80	0.59	0.72	1.07	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業償元金償還金 対減価償却額比率	%	105.4	156.0	135.6	140.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、減価償却費などにより、差引 5,826 万 8 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、未払金の減少などにより、差引 1 億 5,212 万 8 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、他会計からの出資による収入や建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、差引 1,544 万 7 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1 億 930 万 7 千円減少し、1 億 625 万 9 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
当年度純利益	286	1,372	795
減価償却費	54,154	38,499	39,809
長期前受金戻入額	17,722	12,795	10,945
支払利息	4,569	3,563	3,702
固定資産除却損	-	15,694	-
未収金の増減額(は増加)	12,116	9,649	1,905
その他流動資産の増減額(は増加)	65	55	148
未払金の増減額(は減少)	9,373	1,601	1,513
その他流動負債の増減額(は減少)	4	4	-
小 計	62,838	35,141	32,820
利息の支払額	4,569	3,563	3,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,268	31,578	29,118
有形固定資産の取得による支出	960	251,425	27,240
国庫補助金等による収入	-	127,041	-
未収金の増減額(は増加)	-	-	7,136
未払金の増減額(は減少)	151,168	151,355	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,128	26,971	20,104
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-	134,900	29,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	38,381	40,091	39,127
他会計からの出資による収入	22,934	23,851	23,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,447	118,660	13,506
資金増加額(又は減少額)	109,307	177,209	22,521
資金期首残高	215,566	38,357	15,836
資金期末残高	106,259	215,566	38,357

6 む す び

簡易水道事業は、関前地区 3 島に水道水を供給するための事業であり、広島県水道用水供給事業からの受水と海水淡水化により各戸に給水している。

当年度の業務実績についてみると、配水量は対前年度比 0.6%、207 m³増加し 3 万 5,899 m³、給水量（有収水量）は同 0.0%、3 m³増加し 2 万 8,847 m³で、用途別では家庭用 2 万 1,691 m³（対前年度比 3.0%、662 m³減）、業務用 6,755 m³（同 9.6%、594 m³増）などとなっており、有収率は 80.4%（同 0.5 ポイント減）であった。

経営成績については、総収益 8,806 万 4 千円（消費税抜き。以下同じ。）で、このうち給水収益は 676 万 2 千円（総収益に占める割合 7.7%）、一般会計からの繰入金は 6,315 万 2 千円（同 71.7%）となっている。

一方、総費用は 8,777 万 8 千円となり、その結果、当年度純利益は 28 万 6 千円となった。

経営状況については、収益率の全ての指標をはじめ、構成比率、財務比率などの多くの指標において全国平均値よりも劣っている。また、財務比率の指標において、全ての指標が前年度より改善されているが、固定比率や流動比率は望ましいとされる水準を満たしていない。さらに、収益率の指標においては、営業収支比率を除く全ての指標が低下している。

当事業は、離島 2 島を含む 3 島における水道水供給事業であり、もともと居住者が少ないうえに、市全体で同一の水道料金であるため、増収は期待できず、減価償却費や維持管理費用は料金収入では賄いきれないことから、自立した経営が難しいことは理解できる。しかし、そのような経営環境下においても、引き続き経営改善を図り、水道水の安定供給に努められたい。

別表1

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率(%)		令和5年度 全国平均値
						令和6年度	令和5年度	
行政区域内人口		人	146,721	148,925	150,687	98.5	98.8	39,250
給 水 人 口		人	291	302	321	96.4	94.1	3,207
普 及 率		%	0.2	0.2	0.2			8.2
給 水 戸 数		戸	293	293	308	100	95.1	
配 水 量 (A)		m ³	35,899	35,692	38,596	100.6	92.5	584,971
配 水 状 況	給 水 量(B) (有収水量)	m ³	28,847	28,844	29,474	100.0	97.9	418,379
	有 収 率 (B/A)	%	80.4	80.8	76.4			71.5
	無 収 水 量 (C)	m ³	576	576	588	100	98.0	
	有 効 水 量 (D=B+C)	m ³	29,423	29,420	30,062	100.0	97.9	
	無 効 水 量 (A-D)	m ³	6,476	6,272	8,534	103.2	73.5	
一 日 配 水 能 力		m ³ /日	300	300	300	100	100	2,975
一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	190	164	196	115.8	83.9	2,124
一 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	98	98	106	100.9	92.2	1,598
給水人口一人当り 一日最大配水量		m ³	0.654	0.544	0.611	120.1	89.2	0.662
給水人口一人当り 一日平均給水量		m ³	0.272	0.261	0.252	104.1	103.7	0.356
配 水 管 延 長		m	11,289	11,292	11,363	100.0	99.4	93,003
職 員 数		人	-	-	-	-	-	2.63

(注) 1 令和6年度の区域内人口(299人)に対する給水人口(291人)の割合は、97.3%である。

2 無収水量は、消火栓水量・管洗浄水量・不感水量の合計量としている。

今治市工業用水道事業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）

当年度における業務の予定量に対する実施量は次表のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)給水事業箇所数	箇所	2	2	100
(2)一日契約水量	m ³ /日	57,800	57,800	100
(3)総給水量	m ³	21,097,000	6,792,487	32.2
(4)主要な建設改良事業				
(ア) 小泉浄水場沈殿池バルブ コントローラ交換工事	式	1	1	100
(イ) 小泉浄水場北側フェンス 取替工事	式	1	1	100

区 分	単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比率 (%)
年間契約水量 (A)	m ³	21,097,000	21,154,800	99.7
配水量 (B)	m ³	6,792,487	7,138,540	95.2
給水量（有収水量）(C)	m ³	6,792,487	7,138,540	95.2
給水率 (B/A)	%	32.2	33.7	
有収率 (C/B)	%	100	100	
一日配水能力	m ³ /日	58,000	58,000	100
一日平均配水量	m ³ /日	18,610	19,504	95.4

(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)

収 益 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税 額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
営 業 収 益	279,453	276,488	2,965	25,114	98.9	276,398	270,324
営 業 外 収 益	16,647	19,476	2,829	510	117.0	15,421	16,311
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	35,315
工業用水道事業収益	296,100	295,964	136	25,623	100.0	291,819	321,950
営 業 費 用	234,070	168,778	65,292	11,034	72.1	151,720	131,942
営 業 外 費 用	8,130	8,128	2	-	100.0	8,057	11,781
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
工業用水道事業費用	243,200	176,906	66,294	11,034	72.7	159,777	143,723
収 支 差 引 額	52,900	119,059				132,042	178,227

収益的収入及び支出の予算額は、5,290 万円の収支差引額を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 13 万 6 千円の減収、費用において 6,629 万 4 千円の不用額が生じたため、1 億 1,905 万 9 千円の収支差引額となった。

収益的収入の決算額は、2 億 9,596 万 4 千円で、その主なものは、目別では給水収益 2 億 7,329 万 7 千円、長期前受金戻入 1,266 万 3 千円である。

収益的支出の決算額は、1 億 7,690 万 6 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 1 億 311 万円、総係費 3,937 万 6 千円である。

また、節別では委託料 5,797 万 1 千円、負担金 4,182 万 4 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 27.3%、6,629 万 4 千円で、その主なものは、目別では原水及び浄水費 5,446 万 1 千円、配水費 504 万 3 千円である。

(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資 本 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 1 項の 規定による繰越額	増減額 又は 不用額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前年度 決算額 (令和 5 年度)	前々年度 決算額 (令和 4 年度)
その他資本収入	1,000	-	-	1,000	-	-	-	3,531
資本的収入	1,000	-	-	1,000	-	-	-	3,531
建設改良費	(3,660) 120,660	(3,333) 74,989	25,265	(327) 20,406	(303) 6,817	(91.1) 62.1	(17,820) 80,043	(4,242) 54,732
企業債償還金	3,900	3,866	-	34	-	99.1	3,866	1,402
予備費	1,500	-	-	1,500	-	-	-	-
資本的支出	(3,660) 126,060	(3,333) 78,855	25,265	(327) 21,940	(303) 6,817	(91.1) 62.6	(17,820) 83,910	(4,242) 56,134
収支差引額	(3,660) 125,060	(3,333) 78,855	25,265		調整 [6,817]		(17,820) 83,910	(4,242) 52,603
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	(3,660) 114,517	(3,333) 72,038	25,265			(17,820) 76,633	(4,242) 45,792
	当年度分損益 勘定留保資金	-	-	-			-	2,156
	当年度分消費税 資本的収支調整額	10,543	6,817	-			7,277	4,655
	計	(3,660) 125,060	(3,333) 78,855	25,265			(17,820) 83,910	(4,242) 52,603

(注) 1 ()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、小泉浄水場工水 2 号沈殿池バルブコン
トローラー外交換工事にかかる経費であり、この財源は過年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は 0 円である。予算額に対し 100 万円の減収となっているが、これは他会計負担金の収入がなかったことによるものである。

資本的支出の決算額は 7,885 万 5 千円 (繰越事業費 333 万 3 千円を含む。)
で、目別では原水及び浄水施設費 7,498 万 9 千円 (同 333 万 3 千円を含む。)
企業債償還金 386 万 6 千円である。

また、節別では負担金 6,084 万 6 千円、施設工事費 770 万円等である。

支出における不用額は、予算額に対し 17.4%、2,194 万円であり、その主
なもの、目別では原水及び浄水施設費 1,640 万 6 千円、営業設備費 400 万
円である。

なお、収支不足額 7,885 万 5 千円は、前表に示すとおり過年度分損益勘定
留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 企業債

当年度中の借入れはなかった。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は6,562万2千円（対前年度比5.6%、386万6千円減）である。

企業債現在高表

（単位 千円、％）

区 分	令和6年3月 末 日 現 在	当年度 借入額	当年度 償還額	令和7年3月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
機 構 資 金	66,376	-	3,244	63,132	3,244	4.9
銀 行 等	3,112	-	622	2,490	622	20.0
計	69,488	-	3,866	65,622	3,866	5.6

(5) 一時借入金（予算第5条）

予算に定める一時借入金限度額500万円に対し、当年度中の借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、消費税に予算不足が生じたため、営業費用から営業外費用に397万9千円流用した。なお、他の各項間においては、経費の流用はなかった。

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況

（単位 円、％）

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	130,000	6,370	4.9	123,630

(8) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 7 年 3 月 未 日 現 在
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,160,726		72,038	2,088,688
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金		12,307	-	12,307
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額		6,817	6,817	-
計	2,160,726	19,124	78,855	2,100,995

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 1,230 万 7 千円は、減価償却費 2,497 万 1 千円から長期前受金戻入 1,266 万 3 千円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 7,885 万 5 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、留保資金の当年度末日の現在高は、21 億 99 万 5 千円で、これに利益積立金 341 万 7 千円、建設改良積立金 3 億 1,691 万 1 千円、当年度未処分利益剰余 1 億 7,583 万 3 千円を加えた 25 億 9,715 万 6 千円から翌年度繰越事業費充当財源 2,526 万 5 千円を控除した 25 億 7,189 万 1 千円が実質上の補てん財源として使用できるものである。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表1参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益2億7,034万1千円（対前年度比1.5%、390万6千円増）に対し、総費用1億5,810万円（同11.6%、1,643万円増）で、差引1億1,224万1千円の純利益を生じている。

経営分析（収益率）においては、営業収支比率159.4%（前年度177.8%）\ 経常収支比率171.0%（同188.1%）\ 総収支比率171.0%（同188.1%）となっている。

なお、最近3か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、％）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度		令和5年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	251,375	251,245	245,749	130	0.1	5,495	2.2
	営業外収益	18,967	15,190	16,000	3,776	24.9	809	5.1
	特 別 利 益	-	-	35,315	-	-	35,315	100
	計	270,341	266,435	297,064	3,906	1.5	30,629	10.3
総 費 用	営 業 費 用	157,744	141,299	123,120	16,445	11.6	18,179	14.8
	営業外費用	356	371	371	15	4.0	1	0.2
	計	158,100	141,670	123,492	16,430	11.6	18,178	14.7
純 利 益		112,241	124,765	173,572	12,524	10.0	48,807	28.1

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益2億5,137万5千円（対前年度比0.1%、13万円増）\ 営業外収益1,896万7千円（同24.9%、377万6千円増）である。

総収益は前年度と比較すると1.5%、390万6千円増加しているが、これは主に、営業収益の給水収益が0.3%、68万1千円減少したものの、営業外収益の雑収益が120.2%、279万1千円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、給水収益である工業用水道料金2億4,845万2千円で、総収益の91.9%（前年度93.5%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,266万3千円で、総収益の4.7%を占めており、前年度と同額である。

(2) 費用について

総費用の内訳は、営業費用 1 億 5,774 万 4 千円(対前年度比 11.6%、1,644 万 5 千円増)、営業外費用 35 万 6 千円 (同 4.0%、1 万 5 千円減) で、営業費用の主なものは、原水及び浄水費 9,384 万 9 千円 (同 9.4%、973 万 6 千円減)、総係費 3,772 万 3 千円 (同 155.8%、2,297 万 8 千円増)、減価償却費 2,497 万 1 千円 (同 14.2%、311 万 2 千円増) である。

また、給水原価を構成する原価費用を節別に区分し、前年度と比較すると 11.2%、1,562 万円増加している。これは主に、施設工事費が 15.0%、392 万 8 千円減少したものの、委託料が 17.1%、741 万円、負担金が 17.3%、586 万円増加したことによるものである。

なお、最近 3 か年の原価費用の内訳は次表のとおりである。

原 価 費 用 内 訳 表

区 分		令和 6 年度				令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円 / m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円 / m ³)	金 額 (千円)	構成比 (%)	1 m ³ 当り 給水原価 (円 / m ³)
人件費	手 当 等	3	0.0	10.8	0.00	3	0.0	0.00	483	0.4	0.02
資本費	減価償却費	24,971	16.1	14.2	1.18	21,859	15.7	1.03	19,146	15.9	0.91
	企業債利息	349	0.2	4.5	0.02	365	0.3	0.02	371	0.3	0.02
	小 計	25,320	16.3	13.9	1.20	22,224	15.9	1.05	19,518	16.3	0.93
その他	委 託 料	50,678	32.7	17.1	2.40	43,268	31.0	2.05	29,032	24.2	1.38
	賃 借 料	3,784	2.4	0.1	0.18	3,787	2.7	0.18	3,788	3.2	0.18
	修 繕 費	1,370	0.9	30.8	0.06	1,047	0.8	0.05	930	0.8	0.04
	動 力 費	4,677	3.0	13.2	0.22	4,132	3.0	0.20	4,298	3.6	0.20
	負 担 金	39,825	25.7	17.3	1.89	33,965	24.3	1.61	38,451	32.0	1.82
	そ の 他	29,520	19.0	5.2	1.40	31,133	22.3	1.47	23,607	19.7	1.12
	小 計	129,855	83.7	10.7	6.16	117,331	84.1	5.55	100,106	83.3	4.75
(A)合 計		155,177	100	11.2	7.36	139,558	100	6.60	120,107	100	5.69
(B)長期前受金戻入		12,663		-	0.60	12,663		0.60	12,663		0.60
(A)-(B)原価費用		142,514		12.3	6.76	126,894		6.00	107,444		5.09

(注) 1 原価費用は雑工水共同施設管理費に係る一般会計負担分を控除して算出している。以下、同じ。

2 1 m³当り供給単価・給水原価は、年間契約水量 21,097,000 m³で算出しており、有収水量により算出したものと異なる。以下、同じ。

3 負担金には人件費負担金が含まれている。

(3) 職員給与費と給水収益（労働分配率）について

給水収益に対する職員給与費の割合は 8.4%（前年度 5.5%）で 2.9 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
職 員 給 与 費 (A)	20,912	13,811	14,663
給 水 収 益 (B)	248,452	249,133	242,385
労働分配率 (A/B)	8.4	5.5	6.0

（注）1 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費に総係費に係る人件費負担金を加えたものである。

2 労働分配率は、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

(4) 企業債償還額と給水収益について

給水収益に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は 1.7%（前年度 1.7%）で 0.0 ポイント低下している。

なお、給水収益に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対給水収益比率表

（単位 千円、%）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				給 水 収 益		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金 (A)	利息 (B)	計						
			金額 (C)	対前年度 増 減 率	金額 (D)	対前年度 増 減 率			
令和 6 年度	3,866	349	4,215	0.4	248,452	0.3	1.6	0.1	1.7
令和 5 年度	3,866	365	4,231	138.6	249,133	2.8	1.6	0.1	1.7
令和 4 年度	1,402	371	1,773	142.2	242,385	1,148.0	0.6	0.2	0.7

(5) 年間契約水量 1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給水原価）について

当年度の 1 m³当りの供給単価と給水原価を前年度と比較すると、供給単価が 0.00 円増加、給水原価が 0.76 円増加し、販売利益は 0.76 円減少した。結果として 5.02 円の販売利益が生じている。

料金回収率は 174.3%(前年度 196.3%)で、22.0 ポイント低下している。

なお、1 m³当りの供給単価、給水原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況 (単位 円/m³、%)

年度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
供給単価(A)	11.78	11.78	11.49	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
給水原価(B)	6.76	6.00	5.09	$\frac{\text{原 価 費 用}}{\text{年 間 契 約 水 量}}$
販 売 利 益	5.02	5.78	6.40	A-B
料金回収率	174.3	196.3	225.6	A/B × 100

1 m³当りの給水原価の推移 (単位 円/m³、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率	給水原価	構成比率
人 件 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.02	0.4
資 本 費	0.60	8.9	0.45	7.5	0.32	6.4
そ の 他	6.16	91.1	5.55	92.5	4.75	93.2
計	6.76	100	6.00	100	5.09	100

(注) 原価費用の算定にあたっては、本表では、資本費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの給水原価は、前年度と比較すると 12.6%、0.76 円増加している。これは主に、委託料等のその他が 11.0%、0.61 円増加したことによるものである。

(6) 施設の利用状況について

事業所における施設の利用状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況 (単位 %)

事業所 区 分	今 治	菊 間	全 体	算 式
施設利用率	32.2	28.5	32.1	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）

貸 借 対 照 表（資産の部）

（単位 千円、％）

資産の部	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対前年度増減			
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	令和6年度		令和5年度	
							金額	率	金額	率
固定資産	721,879	21.2	678,678	20.7	627,769	19.7	43,201	6.4	50,908	8.1
有形固定資産	721,854	21.2	678,653	20.7	627,745	19.7	43,201	6.4	50,908	8.1
土地	78,041	2.3	78,041	2.4	78,041	2.5	-	-	-	-
建物	15,938	0.5	16,497	0.5	17,055	0.5	559	3.4	559	3.3
構築物	408,949	12.0	354,281	10.8	328,280	10.3	54,668	15.4	26,001	7.9
機械及び装置	212,613	6.2	229,286	7.0	203,727	6.4	16,673	7.3	25,559	12.5
車両運搬具	282	0.0	375	0.0	467	0.0	92	24.7	92	19.8
工具器具備品	174	0.0	174	0.0	174	0.0	-	-	-	-
建設仮勘定	5,857	0.2	-	-	-	-	5,857	皆増	-	-
無形固定資産	24	0.0	24	0.0	24	0.0	-	-	-	-
電話加入権	24	0.0	24	0.0	24	0.0	-	-	-	-
流動資産	2,688,340	78.8	2,604,805	79.3	2,552,283	80.3	83,535	3.2	52,522	2.1
現金・預金	2,627,581	77.1	2,553,844	77.8	2,498,145	78.6	73,736	2.9	55,699	2.2
未収金	37,145	1.1	27,346	0.8	30,524	1.0	9,798	35.8	3,178	10.4
貯蔵品	23,614	0.7	23,614	0.7	23,614	0.7	-	-	-	-
合計	3,410,218	100	3,283,482	100	3,180,052	100	126,736	3.9	103,430	3.3

（１）資産の部

資産の総額は、34億1,021万8千円で、前年度と比較すると3.9%、1億2,673万6千円増加している。これは主に、現金・預金が2.9%、7,373万6千円、構築物等の有形固定資産が6.4%、4,320万1千円増加したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、7億2,187万9千円で、その主なものは、有形固定資産の構築物4億894万9千円（固定資産に占める割合56.7%）、機械及び装置2億1,261万3千円（同29.5%）である。

また、総額を前年度と比較すると6.4%、4,320万1千円増加している。これは主に、機械及び装置が1,667万3千円減少したものの、構築物が5,466万8千円、建設仮勘定が585万7千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、26 億 8,834 万円で、前年度と比較すると 3.2%、8,353 万 5 千円増加している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は、26 億 2,758 万 1 千円で、2.9%、7,373 万 6 千円増加している。現金・預金の内訳は、定期預金 18 億 7,000 万円、普通預金 7 億 5,758 万 1 千円となっており、3 月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、3,714 万 5 千円で、35.8%、979 万 8 千円増加している。未収金の主な内訳は、営業未収金の 3 月分工業用水道料金 2,321 万 2 千円、雑工水共同施設管理費負担金 319 万 1 千円、その他未収金の小泉浄水場沈殿池傾斜板沈降装置塗替塗装工事返金 789 万円、営業外未収金の玉川ダム小水力発電所の余剰電力売却利益配分額 285 万円である。

貸 借 対 照 表（負債及び資本の部）

（単位 千円、％）

負債及び資本の部	令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度 増 減			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	令和 6 年度		令和 5 年度	
							金額	率	金額	率
固 定 負 債	61,756	1.8	65,622	2.0	69,488	2.2	3,866	5.9	3,866	5.6
企業 債	61,756	1.8	65,622	2.0	69,488	2.2	3,866	5.9	3,866	5.6
流 動 負 債	95,050	2.8	64,026	1.9	68,832	2.2	31,024	48.5	4,806	7.0
企業 債	3,866	0.1	3,866	0.1	3,866	0.1	-	-	0	0.0
未 払 金	83,294	2.4	60,160	1.8	64,966	2.0	23,134	38.5	4,806	7.4
預 り 金	7,890	0.2	-	-	-	-	7,890	皆増	-	-
繰 延 収 益	345,298	10.1	357,962	10.9	370,625	11.7	12,663	3.5	12,663	3.4
長期前受金	383,289	11.2	383,289	11.7	383,289	12.1	-	-	-	-
受贈財産評価額	383,289	11.2	383,289	11.7	383,289	12.1	-	-	-	-
収益化累計額	37,990	1.1	25,327	0.8	12,663	0.4	12,663	50.0	12,663	100.0
受贈財産評価額	37,990	1.1	25,327	0.8	12,663	0.4	12,663	50.0	12,663	100.0
負 債 計	502,104	14.7	487,610	14.9	508,945	16.0	14,494	3.0	21,336	4.2
資 本 金	2,338,175	68.6	2,338,175	71.2	2,338,175	73.5	-	-	-	-
自己資本金	2,338,175	68.6	2,338,175	71.2	2,338,175	73.5	-	-	-	-
剰 余 金	569,939	16.7	457,698	13.9	332,932	10.5	112,241	24.5	124,765	37.5
資本剰余金	73,779	2.2	73,779	2.2	73,779	2.3	-	-	-	-
受贈財産評価額	73,779	2.2	73,779	2.2	73,779	2.3	-	-	-	-
利益剰余金	496,160	14.5	383,919	11.7	259,153	8.1	112,241	29.2	124,765	48.1
利益積立金	3,417	0.1	3,417	0.1	3,417	0.1	-	-	-	-
建設改良積立金	316,911	9.3	193,804	5.9	21,500	0.7	123,106	63.5	172,304	801.4
当年度末処分 利益剰余金	175,833	5.2	186,698	5.7	234,237	7.4	10,865	5.8	47,539	20.3
資 本 計	2,908,114	85.3	2,795,873	85.1	2,671,107	84.0	112,241	4.0	124,765	4.7
合 計	3,410,218	100	3,283,482	100	3,180,052	100	126,736	3.9	103,430	3.3

(2) 負債の部

負債の総額は、5 億 210 万 4 千円で、前年度と比較すると 3.0%、1,449 万 4 千円増加している。

ア 固定負債

固定負債は、1 年以内に償還されるものを除いた企業債 6,175 万 6 千円で、前年度と比較すると 5.9%、386 万 6 千円減少している。

イ 流動負債

流動負債の総額は、9,505 万円で、未払金 8,329 万 4 千円（流動負債に占める割合 87.6%）、預り金 789 万円（同 8.3%）、1 年以内に償還される企業債 386 万 6 千円（同 4.1%）である。

また、総額を前年度と比較すると 48.5%、3,102 万 4 千円増加している。

未払金 8,329 万 4 千円の主な内訳は、令和 6 年度玉川ダムに係る堰堤管理費負担金 989 万 3 千円を含む営業未払金 4,800 万円（同 74.4%、2,048 万 3 千円増）、令和 6 年度玉川ダムに係る河川総合開発費負担金等のその他未払金 3,328 万 3 千円（対前年度比 3.8%、121 万 3 千円増）、令和 6 年度消費税及び地方消費税の確定による精算等の営業外未払金 201 万 1 千円（同 251.2%、143 万 8 千円増）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は、3 億 4,529 万 8 千円で、3.5%、1,266 万 3 千円減少している。長期前受金の内訳は、受贈財産評価額 3 億 8,328 万 9 千円、収益化累計額の内訳は、受贈財産評価額 3,799 万円である。

(3) 資本の部

資本の総額は、29 億 811 万 4 千円で、前年度と比較すると 4.0%、1 億 1,224 万 1 千円増加している。

ア 資本金

資本金は、23 億 3,817 万 5 千円で、増減はない。

イ 剰余金

剰余金の総額は 5 億 6,993 万 9 千円で、前年度と比較すると 24.5%、1 億 1,224 万 1 千円増加している。これは、利益剰余金が 29.2%、1 億 1,224 万 1 千円増加したことによるものである。

利益剰余金の科目別の主な内容は、次のとおりである。

利益積立金は 341 万 7 千円で、増減はない。

建設改良積立金は、前年度の未処分利益剰余金から 1 億 2,310 万 6 千円が積立
てられ、年度末残高は 3 億 1,691 万 1 千円である。

また、前年度の未処分利益剰余金 1 億 8,669 万 8 千円のうち 1 億 2,310 万 6 千
円を建設改良積立金へ処分し、残額 6,359 万 2 千円に当年度純利益 1 億 1,224 万
1 千円を加えた 1 億 7,583 万 3 千円が当年度の未処分利益剰余金である。

4 経営分析について

(1) 構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 21.2% (対前年度比 0.5 ポイント上昇)、自己資本構成比率 95.4% (同 0.6 ポイント低下) で、前年度より劣っている。固定負債構成比率は 1.8% (同 0.2 ポイント低下) で、前年度より改善している。

(2) 財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 22.2% (対前年度比 0.7 ポイント上昇)、固定資産対長期資本比率 21.8% (同 0.7 ポイント上昇) で、いずれの比率も前年度より劣っている。流動比率 2,828.3% (同 1,240.0 ポイント低下)、当座比率 2,803.5% (同 1,228.0 ポイント低下)、現金比率 2,764.4% (同 1,224.3 ポイント低下)、負債比率 4.8% (同 0.7 ポイント上昇) は、いずれの比率も前年度より劣っているが、良好な水準にある。

(3) 回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.36 回 (対前年度比 0.02 回低下)、流動資産回転率 0.09 回 (同 0.00 回低下)、自己資本回転率 0.08 回 (同 0.00 回低下)、当年度減価償却率 3.77% (同 0.26 ポイント上昇) となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率は、総資本利益率 3.35% (対前年度比 0.51 ポイント低下)、純利益対総収益比率 41.5% (同 5.3 ポイント低下)、総収支比率 171.0% (同 17.1 ポイント低下)、経常収支比率 171.0% (同 17.1 ポイント低下)、営業収支比率 159.4% (同 18.5 ポイント低下) となっており、全ての比率が前年度より劣っているが、望ましいとされる水準は超えている。

(5) その他

利子負担率は 0.53% (対前年度比 0.01 ポイント上昇)、企業債元金償還金対減価償却額比率は 31.4% (同 10.6 ポイント低下) となっている。

経営分析表

区分 分析項目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	説 明
構成比率	固定資産構成比率	%	21.2	20.7	19.7	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	%	1.8	2.0	2.2	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自己資本構成比率	%	95.4	96.1	95.7	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
財務比率	固定比率	%	22.2	21.5	20.6	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
	固定資産対長期資本比率	%	21.8	21.1	20.2	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	流動比率	%	2,828.3	4,068.3	3,708.0	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であればまず安全だとされている。
	当座比率	%	2,803.5	4,031.5	3,673.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性循環比率ともいう。
	現金比率	%	2,764.4	3,988.8	3,629.3	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
	負債比率	%	4.8	4.1	4.5	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
回転率	固定資産回転率	回	0.36	0.38	0.64	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
	流動資産回転率	回	0.09	0.10	0.18	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
	自己資本回転率	回	0.08	0.08	0.15	自己資本の活動能力を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に対して営業種加が活発だといえる。
	当年度減価償却率	%	3.77	3.51	3.37	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
収益率	総資本利益率	%	3.35	3.86	7.94	投下資本によって達成された経営業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	41.5	46.8	58.4	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
	総収支比率	%	171.0	188.1	240.6	企業の全活動の能力を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
	経常収支比率	%	171.0	188.1	212.0	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
	営業収支比率	%	159.4	177.8	199.6	営業活動の能力効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
その他	利子負担率	%	0.53	0.53	0.51	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	31.4	42.0	21.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

(注) 1 算式については水道事業別表5を参照

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

5 キャッシュ・フローの状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いており、当年度純利益などにより、差引 1 億 5,245 万 1 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出などにより、差引 7,484 万 9 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、386 万 6 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 7,373 万 6 千円増加し、26 億 2,758 万 1 千円となっている。

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
当年度純利益	112,241	124,765	173,572
減価償却費	24,971	21,859	19,146
長期前受金戻入額	12,663	12,663	12,663
受取利息及び受取配当金	1,191	206	144
支払利息	349	365	371
固定資産除却損	-	-	222
未収金の増減額(は増加)	1,908	353	17,336
未払金の増減額(は減少)	21,921	7,968	33,323
預り金の増減額(は減少)	7,890	-	-
小 計	151,609	125,799	196,492
利息及び配当金の受取額	1,191	206	144
利息の支払い額	349	365	371
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,451	125,639	196,264
有形固定資産の取得による支出	68,172	72,767	49,756
国庫補助金等による収入	-	-	3,210
未収金の増減額(は増加)	7,890	3,531	1,749
未払金の増減額(は減少)	1,213	3,162	2,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,849	66,074	42,453
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	3,866	3,866	1,402
他会計からの出資等による収入	-	-	2,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,866	3,866	2,198,598
資金増加額(又は減少額)	73,736	55,699	2,352,409
資金期首残高	2,553,844	2,498,145	145,736
資金期末残高	2,627,581	2,553,844	2,498,145

6 む す び

工業用水道事業は、菊間の臨海地区の企業に対し工業用水を供給するための事業で、昭和 41 年に給水が開始された。また、令和 4 年度に県営今治地区工業用水道事業を譲り受けた。

業務実績については、1 日当り 57,800 m³（年間 2,109 万 7 千 m³）の給水を行う契約に対し、当年度の給水量（有収水量）は 679 万 2 千 m³（対前年度比 4.8%、34 万 6 千 m³減）であった。

経営成績については、給水収益等の総収益は 2 億 7,034 万 1 千円（消費税抜き。以下同じ。対前年度比 1.5%、390 万 6 千円増）であった。一方、原水及び浄水費等の総費用は 1 億 5,810 万円（同 11.6%、1,643 万円増）となり、その結果、当年度純利益は 1 億 1,224 万 1 千円（同 10.0%、1,252 万 4 千円減）となった。

建設改良事業については、小泉浄水場北側フェンスの取替工事などが実施された。

経営分析については、企業財務の健全性を示す財務比率及び企業活動の成果を示す収益率における全ての指標が前年度より劣っているが、望ましいとされている水準は満たしており、健全な状態が保たれている。

しかしながら、企業債償還や老朽化施設・設備の更新、改修工事経費の負担などに加え、近年の電気料金や資材費等の物価高騰でさらに資金需要は高まっている。

今後も経営合理化を進め、良好な経営状態を維持し、企業の生産活動にとって欠くことのできない工業用水の安定供給に努められたい。

別表 1

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	事業所 科 目	今治	菊間	令和6年度 合 計	令和5年度 合 計	令和4年度 合 計
収 益 の 部	営 業 収 益	229,030	22,345	251,375	251,245	245,749
	給 水 収 益	229,030	19,422	248,452	249,133	242,385
	そ の 他 営 業 収 益	-	2,923	2,923	2,112	3,365
	営 業 外 収 益	18,924	42	18,967	15,190	16,000
	受 取 利 息	1,148	42	1,191	206	144
	長期前受金戻入	12,663	-	12,663	12,663	12,663
	雑 収 益	5,112	0	5,112	2,321	3,192
	特 別 利 益	-	-	-	-	35,315
	その他特別利益	-	-	-	-	35,315
	計	247,954	22,387	270,341	266,435	297,064
費 用 の 部	営 業 費 用	138,757	18,987	157,744	141,299	123,120
	原水及び浄水費	83,851	9,998	93,849	103,584	86,754
	配 水 費	141	1,061	1,202	1,111	1,393
	総 係 費	36,559	1,164	37,723	14,745	15,605
	減 価 償 却 費	18,206	6,764	24,971	21,859	19,146
	資 産 減 耗 費	-	-	-	-	222
	営 業 外 費 用	2	354	356	371	371
	支 払 利 息	-	349	349	365	371
	雑 支 出	2	5	7	5	-
	計	138,758	19,342	158,100	141,670	123,492
当 年 度 純 利 益		109,196	3,045	112,241	124,765	173,572
前年度繰越利益剰余金		-	63,592	63,592	61,933	60,665
当年度末処分利益剰余金		109,196	66,637	175,833	186,698	234,237
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	229,030	19,422	248,452	249,133	242,385
	原 価 費 用			142,514	126,894	107,444
	年間契約水量（m ³ ）	20,367,000	730,000	21,097,000	21,154,800	21,097,000
	供給単価（円/m ³ ）	11.25	26.61	11.78	11.78	11.49
	給水原価（円/m ³ ）			6.76	6.00	5.09
	販売利益（円/m ³ ）			5.02	5.78	6.40

(単位 千円、%)

対 前 年 度 増 減			
令和6年度		令和5年度	
金 額	率	金 額	率
130	0.1	5,495	2.2
681	0.3	6,748	2.8
811	38.4	1,253	37.2
3,776	24.9	809	5.1
985	479.3	62	42.9
-	-	-	-
2,791	120.2	871	27.3
-	-	35,315	100
-	-	35,315	100
3,906	1.5	30,629	10.3
16,445	11.6	18,179	14.8
9,736	9.4	16,831	19.4
91	8.2	281	20.2
22,978	155.8	861	5.5
3,112	14.2	2,712	14.2
-	-	222	100
15	4.0	1	0.2
16	4.5	6	1.6
2	32.6	5	皆増
16,430	11.6	18,178	14.7
12,524	10.0	48,807	28.1
1,659	2.7	1,268	2.1
10,865	5.8	47,539	20.3
681	0.3	6,748	2.8
15,620	12.3	19,450	18.1
57,800	0.3	57,800	0.3
-	-	0.29	2.5
0.76	12.6	0.91	17.8
0.76		0.62	

別表 1

事業所別損益計算書比較表・1 m³当りの供給単価及び給水原価状況表（消費税抜き）

区分	事業所 科 目	今 治	菊 間	令和 6 年度 合 計	令和 5 年度 合 計	令和 4 年度 合 計
収 益 の 部	営 業 収 益	229,030	22,345	251,375	251,245	245,749
	給 水 収 益	229,030	19,422	248,452	249,133	242,385
	その他営業収益	-	2,923	2,923	2,112	3,365
	営 業 外 収 益	18,924	42	18,967	15,190	16,000
	受 取 利 息	1,148	42	1,191	206	144
	長期前受金戻入	12,663	-	12,663	12,663	12,663
	雑 収 益	5,112	0	5,112	2,321	3,192
	特 別 利 益	-	-	-	-	35,315
	その他特別利益	-	-	-	-	35,315
	計	247,954	22,387	270,341	266,435	297,064
費 用 の 部	営 業 費 用	138,757	18,987	157,744	141,299	123,120
	原水及び浄水費	83,851	9,998	93,849	103,584	86,754
	配 水 費	141	1,061	1,202	1,111	1,393
	総 係 費	36,559	1,164	37,723	14,745	15,605
	減 価 償 却 費	18,206	6,764	24,971	21,859	19,146
	資 産 減 耗 費	-	-	-	-	222
	営 業 外 費 用	2	354	356	371	371
	支 払 利 息	-	349	349	365	371
	雑 支 出	2	5	7	5	-
	計	138,758	19,342	158,100	141,670	123,492
当 年 度 純 利 益		109,196	3,045	112,241	124,765	173,572
前年度繰越利益剰余金		-	63,592	63,592	61,933	60,665
当年度末処分利益剰余金		109,196	66,637	175,833	186,698	234,237
供給単価・給水原価の部	給 水 収 益	229,030	19,422	248,452	249,133	242,385
	原 価 費 用			142,514	126,894	107,444
	年間契約水量 (m ³)	20,367,000	730,000	21,097,000	21,154,800	21,097,000
	供給単価 (円/m ³)	11.25	26.61	11.78	11.78	11.49
	給水原価 (円/m ³)			6.76	6.00	5.09
	販売利益 (円/m ³)			5.02	5.78	6.40

(単位 千円、%)

対 前 年 度 増 減			
令和 6 年度		令和 5 年度	
金 額	率	金 額	率
130	0.1	5,495	2.2
681	0.3	6,748	2.8
811	38.4	1,253	37.2
3,776	24.9	809	5.1
985	479.3	62	42.9
-	-	-	-
2,791	120.2	871	27.3
-	-	35,315	100
-	-	35,315	100
3,906	1.5	30,629	10.3
16,445	11.6	18,179	14.8
9,736	9.4	16,831	19.4
91	8.2	281	20.2
22,978	155.8	861	5.5
3,112	14.2	2,712	14.2
-	-	222	100
15	4.0	1	0.2
16	4.5	6	1.6
2	32.6	5	皆増
16,430	11.6	18,178	14.7
12,524	10.0	48,807	28.1
1,659	2.7	1,268	2.1
10,865	5.8	47,539	20.3
681	0.3	6,748	2.8
15,620	12.3	19,450	18.1
57,800	0.3	57,800	0.3
-	-	0.29	2.5
0.76	12.7	0.91	17.8
0.76		0.62	

今 治 市 下 水 道 事 業

1 予算の執行状況について（消費税込み）

（１）業務の実施量について（予算第２条）（別表１参照）

当年度末における処理区域内人口は 111,226 人（対前年度比 0.9%、1,031 人減）であり、普及率は、75.8%（同 0.4 ポイント増）となっている。

水洗便所設置済人口は、102,495 人（同 0.8%、787 人減）で、水洗化率は 92.2%（同 0.1 ポイント増）となっている。

また、下水管布設延長は、1,189.4km（同 0.7%、8.5km 増）である。

業務の予定量に対する実施量は次表、その他業務実績については、別表 1 のとおりである。

業 務 実 施 状 況

区 分	単 位	予 定 量	実 施 量	執行率 (%)
(1)本年度整備面積	ha	10.4	7.7	74.0
(2)年間総処理水量	m ³	18,980,000	19,180,691	101.1
(3)一日平均処理水量	m ³ /日	52,000	52,550	101.1
(4)主要な建設改良事業				
(ア)北浜ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(イ)桜井第 1 排水ポンプ場改築事業	式	1	1	100
(ウ)井口浄化センター改築事業	式	1	1	100
(エ)管渠整備事業	m	6,171	4,891	79.3

(注)1 寄附及び開発受入分（L=4,570.15m）については、実施量に含めていない。

2 本年度整備面積は、翌年度 5 月に新たに供用開始の告示をした面積としている。

(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条) (別表 2-1 参照)

収 益 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
下水道事業収益	6,061,000	5,679,439	381,561	191,564	93.7	(6,000) 5,916,888	4,700,715
下水道事業費用	(11,988) 6,076,464	(11,988) 5,558,211	(-) 518,253	(1,090) 145,233	(100) 91.5	(8,800) 5,770,806	4,558,915
収 支 差 引 額	(11,988) 15,464	(11,988) 121,229				(2,800) 146,082	141,800

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

収益的収入及び支出の予算額は、1,546 万 4 千円の収支不足を予定していたが、決算の結果、予算額に対し、収益において 3 億 8,156 万 1 千円減収したものの、費用において不用額 5 億 1,825 万 3 千円が生じたため、1 億 2,122 万 9 千円の収支差引となった。

収益的収入の決算額は、56 億 7,943 万 9 千円で、その主なものは、目別では下水道使用料 21 億 41 万 5 千円、長期前受金戻入 17 億 6,212 万 2 千円、他会計負担金 14 億 8,637 万 9 千円である。予算額に対し 3 億 8,156 万 1 千円の減収となっているが、これは主に他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入の減収によるものである。

収益的支出の決算額は、55 億 5,821 万 1 千円 (繰越事業費 1,198 万 8 千円を含む。) で、その主なものは、目別では減価償却費 32 億 2,439 万円、処理場費 10 億 9,437 万 1 千円、支払利息 4 億 140 万 5 千円である。

また、節別では有形固定資産減価償却費 32 億 1,917 万 4 千円、委託料 7 億 8,508 万 3 千円、企業債利息 4 億 111 万 5 千円である。

費用における不用額は、予算額に対し 8.5%、5 億 1,825 万 3 千円で、その主なものは、目別で処理場費 2 億 871 万 4 千円、管渠費 1 億 1,863 万 1 千円、ポンプ場費 5,882 万 7 千円である。

(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条) (別表 2-2 参照)

資 本 的 収 支 状 況

(単位 千円、 %)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第 26 条第 1 項の 規定による繰越額	増 減 額 又 は 不 用 額	決算額のうち 仮受払消費税額	執行率	前 年 度 決 算 額 (令和 5 年度)	前々年度 決 算 額 (令和 4 年度)
資 本 的 収 入	(1,029,460) 4,019,460	(975,960) 2,455,051	934,352	(53,500) 1,564,409	(-) -	(94.8) 61.1	(1,463,061) 3,174,998	(1,290,648) 3,098,590
資 本 的 支 出	(1,083,200) 5,648,200	(1,029,588) 3,983,976	994,700	(53,612) 669,524	(92,596) 162,921	(95.1) 70.5	(1,538,984) 4,955,785	(1,359,000) 4,567,629
収 支 差 引 額	(53,740) 1,628,740	(53,628) 1,528,926	60,348		調整 [104,038]		(75,923) 1,780,787	(68,352) 1,469,040
補 て ん 財 源	引 継 金	-	-				49,087	-
	減 債 積 立 金	-	-				227,481	-
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	(53,740) 568,126	(53,628) 489,999	-			(75,923) 324,101	(68,352) 404,295
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	865,190	934,888	60,348			1,039,788	937,505
	当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	195,424	104,038	-			140,331	127,239
計		(53,740) 1,628,740	(53,628) 1,528,926	60,348			(75,923) 1,780,787	(68,352) 1,469,040

(注) 1 () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

2 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額は、下水道建設事業 (公共下水道) 外 3 件にかかる経費であり、この財源は、企業債、国庫補助金、当年度分損益勘定留保資金である。

資本的収入の決算額は、24 億 5,505 万 1 千円 (繰越事業費充当財源 9 億 7,596 万円を含む。) で、その主なものは、目別では建設改良債 16 億 8,510 万円 (同 6 億 1,250 万円を含む。)、国庫補助金 5 億 9,618 万 7 千円 (同 3 億 6,346 万円を含む。) である。予算額に対し 15 億 6,440 万 9 千円の減収となっているが、これは主に、建設改良債、国庫補助金の減収によるものである。

資本的支出の決算額は、39 億 8,397 万 6 千円 (繰越事業費 10 億 2,958 万 8 千円を含む。) で、その主なものは、目別では建設企業債償還金 21 億 1,002 万 2 千円、下水道建設費 11 億 9,490 万円 (同 7 億 1,590 万円を含む。) である。また、節別では建設企業債元金償還金 21 億 1,002 万 2 千円、施設工事費 9 億 8,195 万 7 千円 (同 5 億 3,325 万 4 千円を含む。)、委託料 7 億 4,849 万 7 千円 (同 4 億 8,136 万 6 千円を含む。) である。

支出における不用額は、予算額に対し 11.9%、6 億 6,952 万 4 千円であり、その主なものは、目別では単独下水道建設費 4 億 1,337 万 1 千円、下水道建設費 2 億 4,746 万 2 千円である。

なお、収支不足額 15 億 2,892 万 6 千円は、前表の示すとおり当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税資本的収支調整額をもって補てんされている。

(4) 債務負担行為 (予算第 5 条)

債務負担行為の設定状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の設定状況

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	債務負担行為額
公共下水道基本計画変更調査業務	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	2,000	2,000

(5) 企業債 (予算第 6 条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下 水 道 事 業	(617,200) 1,879,500	(563,700) 1,024,700
資 本 費 平 準 化 債	590,400	563,400
過 疎 対 策 事 業	(48,800) 290,300	(48,800) 97,000
合 計	(666,000) 2,760,200	(612,500) 1,685,100

(注) 限度額及び借入額欄の () は、繰越事業費充当財源の再掲である。

起債限度額 27 億 6,020 万円に対し、16 億 8,510 万円(機構資金 12 億 6,520 万円、銀行等 4 億 1,990 万円) を借入れている。

なお、企業債現在高は次表のとおりであり、当年度末日における未償還元金は 285 億 2,320 万 1 千円 (対前年度比 1.5%、4 億 2,694 万 2 千円減) である。

企業債現在高表

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年 3 月 末 日 現 在	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	令和 7 年 3 月 末 日 現 在	対 前 年 度 増 減	
					金 額	率
政 府 資 金	7,912,243	-	934,029	6,978,214	934,029	11.8
機 構 資 金	18,470,550	1,265,200	938,326	18,797,425	326,874	1.8
銀 行 等	2,567,350	419,900	239,688	2,747,562	180,212	7.0
計	28,950,143	1,685,100	2,112,042	28,523,201	426,942	1.5

(6) 一時借入金 (予算第 7 条)

予算に定める一時借入金限度額 30 億円に対し、令和 7 年 3 月の下水道事業における支払資金に充当するため、財政調整基金から 17 億円の繰替運用を行い、当年度末に繰戻しを行った。

(7) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)

同一款内の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における、経費の各項間の流用について、営業費用と営業外費用 (消費税に限る。) の間における流用はなく、また、他の各項間においても経費の流用はなかった。

(8) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 9 条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、次表のとおり議決限度額内の執行であり、また、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位 円、%)

区 分	議 決 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
職員給与費	279,986,000	268,418,303	95.9	11,567,697
交 際 費	50,000	-	-	50,000

(9) 他会計からの補助金等 (予算第 10 条)

下水道事業の経費の一部に充てるための一般会計からの補助金等は、次表のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
他会計負担金 (雨水に要する経費)	638,343	679,009	40,666	106.4
他会計負担金 (分流式下水道等に要する経費)	1,122,657	807,370	315,287	71.9
他会計補助金 (汚水処理に要する経費)	363,000	253,633	109,367	69.9
合 計	2,124,000	1,740,012	383,988	81.9

(10) たな卸資産の購入限度額 (予算第 11 条)

購入限度額 1,391 万 4 千円に対し、執行額 854 万 8 千円、執行率 61.4% である。

(11) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 よ り 繰 越 額	当 年 度 発 生 額	当 年 度 使 用 額	令 和 7 年 3 月 末 日 現 在
過年度分損益勘定 留 保 資 金	489,999		489,999	-
当年度分損益勘定 留 保 資 金		1,494,159	934,888	559,271
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	2	104,039	104,038	2
計	490,001	1,598,197	1,528,926	559,273

(注) 1 損益勘定留保資金とは、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金である。

2 消費税資本的収支調整額とは、消費税の経理に伴い発生した内部留保資金である。

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額 14 億 9,415 万 9 千円は、減価償却費 32 億 2,439 万円、固定資産除却費 2,265 万 3 千円、雑支出 5 万 8 千円及び特別損失 2,196 万 9 千円の合計から長期前受金戻入 17 億 6,212 万 2 千円及び特別利益 1,279 万円を差引いたものである。

また、留保資金等の当年度使用額 15 億 2,892 万 6 千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものである。

なお、当年度末日の現在高 5 億 5,927 万 3 千円のうち 6,034 万 8 千円は翌年度繰越事業費充当財源で、実質現在高は、4 億 9,892 万 5 千円である。

2 損益計算書（経営成績）について（消費税抜き）（別表3参照）

当年度の経営成績についてみると、総収益 54 億 6,825 万 9 千円（対前年度比 3.4%、1 億 9,149 万 3 千円減）に対し、総費用 54 億 5,184 万 6 千円（同 3.6%、2 億 277 万 7 千円減）で、差引 1,641 万 3 千円の純利益を計上しており、前年度と比較すると 220.0%、1,128 万 5 千円増加している。

経営分析においては、収益性を見るための指標である営業収支比率が 52.5%（前年度 51.1%）で、23 億 6,229 万 5 千円の営業損失が生じているが、経常収支比率は 100.5%（同 100.3%）、総収支比率は 100.3%（同 100.1%）で、ともに 100%を上回っている。

なお、最近 3 か年の経営成績の状況は次表のとおりである。

収益・費用の決算状況

（単位 千円、%）

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
					金 額	率	金 額	率
総 収 益	営 業 収 益	2,612,023	2,638,639	2,413,994	26,617	1.0	224,645	9.3
	営業外収益	2,842,641	3,021,101	2,061,869	178,460	5.9	959,232	46.5
	特 別 利 益	13,595	12	4,313	13,584	117,313.3	4,301	99.7
	計	5,468,259	5,659,752	4,480,176	191,493	3.4	1,179,576	26.3
総 費 用	営 業 費 用	4,974,318	5,164,791	4,058,920	190,473	3.7	1,105,872	27.2
	営業外費用	453,857	475,946	403,551	22,089	4.6	72,395	17.9
	特 別 損 失	23,671	13,886	4,084	9,785	70.5	9,801	240.0
	計	5,451,846	5,654,623	4,466,555	202,777	3.6	1,188,068	26.6
純 利 益		16,413	5,128	13,621	11,285	220.0	8,493	62.3

（1）収益について

総収益の内訳は、営業収益 26 億 1,202 万 3 千円（対前年度比 1.0%、2,661 万 7 千円減）、営業外収益 28 億 4,264 万 1 千円（同 5.9%、1 億 7,846 万円減）、特別利益 1,359 万 5 千円（同 117,313.3%、1,358 万 4 千円増）である。

総収益は前年度と比較すると 3.4%、1 億 9,149 万 3 千円減少しているが、これは主に、営業外収益の他会計補助金が 8.6%、2,012 万 6 千円、特別利益のその他特別利益が皆増、1,279 万 3 千円増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入が 4.3%、7,956 万円、同収益の国庫補助金が 85.2%、6,860 万 1 千円減少したことによるものである。

下水道使用料は、19 億 946 万 8 千円で、総収益の 34.9%（前年度 33.7%）を占めている。また、営業収益の他会計負担金は 6 億 7,900 万 9 千円で、総収益の 12.4%（同 12.5%）を占めている。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入が 17 億 6,212 万 2 千円で総収益の 32.2%（同 32.5%）を占めており、4.3%、7,956 万円減少、他会計負担金が 8 億 737 万円で総収益の 14.8%（同 15.2%）を占めている。

特別利益は、その他特別利益が 1,279 万 3 千円で総収益の 0.2%を占めており、前年度と比較すると皆増である。

（２）費用について

総費用の内訳は、営業費用 49 億 7,431 万 8 千円（対前年度比 3.7%、1 億 9,047 万 3 千円減）、営業外費用 4 億 5,385 万 7 千円（同 4.6%、2,208 万 9 千円減）、特別損失 2,367 万 1 千円（同 70.5%、978 万 5 千円増）である。

営業費用のうち主なものは、減価償却費 32 億 2,439 万円（同 1.8%、6,043 万 3 千円減）、処理場費 10 億 413 万 9 千円（同 0.4%、418 万 5 千円増）、ポンプ場費 2 億 4,355 万 5 千円（同 10.5%、2,323 万 4 千円増）である。

営業外費用のうち主なものは、支払利息 4 億 140 万 5 千円（同 4.1%、1,709 万 4 千円減）である。

次に、総費用を前年度と比較すると 3.6%、2 億 277 万 7 千円減少している。節別に区分すると、主に、施設工事費が 28.2%、3,036 万 5 千円、動力費が 8.7%、1,981 万 9 千円増加したものの、委託料が 15.3%、1 億 2,881 万 6 千円、固定資産除却費が 74.4%、6,578 万 7 千円、減価償却費が 1.8%、6,043 万 3 千円減少したことによるものである。

また、総費用から污水处理原価に含まない費用、雨水処理費及び污水处理費にかかる公費負担分、並びに長期前受金戻入を差し引いた污水处理原価費用は、21 億 4,494 万 5 千円で、前年度と比較すると 0.6%、1,311 万 9 千円減少している。

なお、総費用と污水处理原価費用の内訳は次表のとおりである。

総費用・汚水処理原価費用内訳表

区 分		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額 (千 円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	汚水処理 原価 (円 / m ³)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円 / m ³)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	汚水処理 原価 (円 / m ³)
人 件 費	給 料	119,291	2.2	3.7	10.71	115,046	2.0	10.30	92,477	2.1	9.22
	手 当 等	54,954	1.0	4.1	4.93	52,800	0.9	4.73	40,782	0.9	4.07
	賞与引当金 繰入額	18,336	0.3	6.6	1.65	17,206	0.3	1.54	14,479	0.3	1.44
	報 酬	4,023	0.1	8.5	0.36	3,708	0.1	0.33	3,631	0.1	0.36
	法定福利費	36,048	0.7	5.7	3.24	34,107	0.6	3.05	28,798	0.6	2.87
	法定福利費 引当金繰入額	3,662	0.1	7.2	0.33	3,417	0.1	0.31	2,860	0.1	0.29
	小 計	236,314	4.3	4.4	21.22	226,283	4.0	20.26	183,026	4.1	18.26
資 本 費 そ の 他	減価償却費	3,224,390	59.1	1.8	289.55	3,284,823	58.1	294.12	2,674,003	59.9	266.75
	企業債利息	401,115	7.4	4.1	36.02	418,473	7.4	37.47	369,040	8.3	36.81
	委 託 料	713,733	13.1	15.3	64.09	842,549	14.9	75.44	543,736	12.2	54.24
	修 繕 費	97,361	1.8	5.1	8.74	102,561	1.8	9.18	197,074	4.4	19.66
	動 力 費	248,247	4.6	8.7	22.29	228,428	4.0	20.45	193,188	4.3	19.27
	材 料 費	25,320	0.5	2.5	2.27	25,968	0.5	2.33	38,132	0.9	3.80
	施設工事費	138,030	2.5	28.2	12.39	107,664	1.9	9.64	16,991	0.4	1.69
	負 担 金	119,429	2.2	3.9	10.72	114,994	2.0	10.30	78,636	1.8	7.84
	そ の 他	223,332	4.1	22.7	20.06	288,993	5.1	25.88	168,643	3.8	16.82
	小 計	5,190,957	95.2	4.1	466.15	5,414,454	95.8	484.80	4,279,444	95.8	426.90
(A) 計		5,427,271	99.5	3.8	487.37	5,640,737	99.8	505.06	4,462,470	99.9	445.15
	受託工事費(目)	904	0.0	皆増		-	-		-	-	
	特別損失(項)	23,671	0.4	70.5		13,886	0.2		4,084	0.1	
合 計		5,451,846	100	3.6		5,654,623	100		4,466,555	100	
負 公 担 費 分	雨水処理費	654,647		0.3	58.79	656,303		58.76	631,631		63.01
	汚水処理費	865,557		12.1	77.73	984,689		88.17	582,947		58.15
長期前受金戻入		1,762,122		4.3	158.24	1,841,682		164.90	1,451,108		144.76
(B) 計		3,282,326		5.8	294.75	3,482,674		311.83	2,665,685		265.92
汚水処理原価費用 (A)-(B)		2,144,945		0.6	192.61	2,158,064		193.23	1,796,785		179.24

(注) の枠に入る語句は、「原価に含まない費用」である。

(3) 労働生産性について

職員 1 人当りの労働生産性は、水洗便所設置済人口 3,203 人（対前年度比 3.3%減）有収水量 34 万 7,997 m³（同 2.9%減）営業収益 8,159 万 1 千円（同 3.6%減）であり、前年度と比較するといずれの数値も下回っている。

なお、労働生産性の状況は次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分 \ 年 度		単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 全国平均値
平均損益勘定所属職員数		人	32.00	31.17	26.00	7.7
職員 1 人 当 り	水 洗 便 所 設置済人口	人	3,203	3,314	3,480	5,400
	有 収 水 量	m ³	347,997	358,305	385,560	596,664
	営 業 収 益	千円	81,591	84,653	92,846	113,623

（注）1 労働生産性は、数値が高いほど職員 1 人当りの生産性が高いことを示している。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

3 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑の法適用 2,362 事業所（公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、漁業集落排水施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設）の平均を示す。以下の表同じ。

(4) 職員給与費と使用料収入（労働分配率）について

使用料収入に対する職員給与費の割合は 12.2%（前年度 11.7%）で 0.5 ポイント上昇している。

なお、労働分配率については次表のとおりである。

職員給与費対使用料収入比率表

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
職員給与費 (A)	233,804	223,668	180,861
使用料収入 (B)	1,909,468	1,905,255	1,712,342
労働分配率 (A/B)	12.2	11.7	10.6

（注）1 労働分配率は、使用料収入が職員にどの程度分配されているかを示す指標で、数値が小さいほど、事業の効率化が進んでおり良好とされる。

2 職員給与費は、損益勘定支弁職員給与費から受託工事費、受託事務費及び特別損失にかかる職員給与費、並びに児童手当及び子ども・子育て拠出金を除いたものである。

(5) 企業債償還額と使用料収入について

使用料収入に対する企業債償還額（元金＋利息）の割合は、131.6％（前年度 135.3％）で 3.7 ポイント低下している。

なお、使用料収入に対する企業債償還額の割合は次表のとおりである。

企業債償還額対使用料収入比率表

（単位 千円、％）

区 分 年 度	企 業 債 償 還 額				使 用 料 収 入		(A) (D)	(B) (D)	(C) (D)
	元金(A)	利息(B)	計						
			金額(C)	対前年度 増 減 率	金額(D)	対前年度 増 減 率			
令和 6 年 度	2,112,042	401,115	2,513,157	2.5	1,909,468	0.2	110.6	21.0	131.6
令和 5 年 度	2,158,953	418,473	2,577,426	13.4	1,905,255	11.3	113.3	22.0	135.3
令和 4 年 度	1,904,667	369,040	2,273,707	1.9	1,712,342	0.9	111.2	21.6	132.8
令和 5 年度全国平均値							118.8	15.6	134.5

（注）企業債償還額には、雨水処理等にかかるものを含む。

(6) 有収水量 1 m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)について

当年度の有収水量は 1,113 万 5,919 m³（対前年度比 0.3％、3 万 2,433 m³減）、使用料収入は 19 億 946 万 8 千円（同 0.2％、421 万 3 千円増）、汚水処理原価費用は 21 億 4,494 万 5 千円（同 0.6％、1,311 万 9 千円減）である。

有収水量 1 m³当りの使用料単価と汚水処理原価を前年度と比較すると、使用料単価が 0.88 円増加し、汚水処理原価が 0.62 円減少したため、処理収益は 1.49 円増加した。結果として 21.15 円の処理損失が生じている。

経費回収率は前年度より 0.7 ポイント上昇して 89.0％となっており、汚水処理に係る経費は使用料収入では賄われていない。

なお、1 m³当りの使用料単価、汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位 円/m³、%)

年度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 全国 平均 値	算 式
使 用 料 単 価 (A)	171.47	170.59	170.81	137.29	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有 収 水 量}}$
汚 水 処 理 原 価 (B)	192.61	193.23	179.24	143.16	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有 収 水 量}}$
処 理 収 益	21.15	22.64	8.42	5.87	A-B
経費回収率	89.0	88.3	95.3	95.9	$A/B \times 100$

(注) 1 汚水処理費 = 下水道の管理に要する経費のうち汚水に係る維持管理費及び資本費の合計。公費負担分を除く。

2 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す 100%以上が必要とされている。

1 m³当りの汚水処理原価の推移

(単位 円/m³、%)

年度 区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 5 年度 全国 平均 値	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
維持 管 理 費	管 渠 費	15.44	8.0	17.70	9.2	9.44	5.3		
	ポンプ場費	7.66	4.0	7.84	4.1	8.72	4.9		
	処 理 場 費	81.97	42.6	79.67	41.2	67.65	37.7		
	そ の 他	21.34	11.1	22.48	11.6	18.53	10.3		
	小 計	126.42	65.6	127.69	66.1	104.34	58.2	83.92	58.6
資 本 費	企業債等利息	13.48	7.0	13.35	6.9	15.49	8.6		
	減価償却費	52.56	27.3	50.34	26.0	58.90	32.9		
	資産減耗費	0.15	0.1	1.86	1.0	0.51	0.3		
	小 計	66.19	34.4	65.54	33.9	74.90	41.8	59.24	41.4
計		192.61	100	193.23	100	179.24	100	143.16	100

(注) 汚水に係る費用を計上し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度と比較すると 0.3%、0.62 円減少している。これは主に、処理場費が 2.9%、2.30 円増加したものの、管渠費が 12.8%、2.26 円、資産減耗費が 91.8%、1.70 円減少したことによるものである。

(7) 施設の利用状況及び老朽化の状況について

施設の利用状況は、施設利用率 60.3% (対前年度比 0.6 ポイント上昇)、負荷率 65.3% (同 9.0 ポイント低下)、最大稼働率 92.3% (同 12.1 ポイント上昇) である。

老朽化の状況は、管渠老朽化率 4.1% (同 0.4 ポイント上昇)、管渠改善率 0.08% (同 0.13 ポイント低下) である。

施設の利用状況及び老朽化の状況は、次表のとおりである。

施 設 の 利 用 状 況

(単位 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 全国 平均 値	算 式
施 設 利 用 率	60.3	59.7	61.4	59.9	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
負 荷 率	65.3	74.3	78.6	70.8	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時一日最大処理水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	92.3	80.3	78.1	84.6	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
管渠老朽化率	4.1	3.7	4.7	7.4	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
管 渠 改 善 率	0.08	0.21	0.27	0.20	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(注) 1 施設利用率は施設の利用状況や適正規模を、負荷率は施設の利用効率を、最大稼働率は施設の能力規模を判断する。なお、処理能力・最大処理水量・平均処理水量は各処理施設の数値を合計し算出している。

2 管渠老朽化率は法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示し、管渠改善率は当年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

3 管渠改善率は、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 貸借対照表（財政状態）について（消費税抜き）（別表4参照）

（1）資産の部

資産の総額は、852億9,411万2千円で、前年度と比較すると1.2%、10億7,869万1千円減少している。これは主に、建設仮勘定等の有形固定資産が1.2%、10億4,481万2千円、未収金が9.6%、4,562万8千円減少したことによるものである。

ア 固定資産

固定資産の総額は、841億8,970万8千円で、その主なものは有形固定資産の構築物633億1,304万1千円（固定資産に占める割合75.2%）である。

総額を前年度と比較すると1.2%、10億5,002万8千円減少している。

科目のうち主な増減は、次のとおりである。

建物は、20.1%、8億2,834万9千円増加している。これは主に、減価償却により2億3,124万2千円減少したものの、ポンプ場用建物が7億4,166万5千円、処理場用建物が3億1,988万3千円増加したことによるものである。

機械及び装置は、17.7%、11億2,356万9千円増加している。これは主に、減価償却により6億6,342万9千円減少したものの、電気設備が8億5,905万5千円、ポンプ設備が6億3,726万8千円、処理機械設備が3億701万円増加したことによるものである。

建設仮勘定は、66.5%、31億4,718万6千円減少している。これは、9億4,934万8千円増加したものの、構築物の管渠施設、機械及び装置の電気設備等への振替分等が40億9,653万4千円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産の総額は、11億440万5千円で、前年度と比較すると2.5%、2,866万3千円減少している。

科目別の主な内容は、次のとおりである。

現金・預金は普通預金6億8,054万5千円で、2.7%、1,802万6千円増加している。その残高は、3月分例月現金出納検査において、適正に保管されていることを確認した。

未収金は、4億2,950万1千円で、9.6%、4,562万8千円減少している。未収金の主なものは、未収下水道使用料3億8,693万5千円で、90.1%を占めており、未収金回転率は5.77回で、0.04回低下している。

また、貸倒引当金は、1,217万6千円で、4.9%、57万3千円増加してい

る。

貯蔵品は 653 万 5 千円で、6.9%、48 万 7 千円減少しており、貯蔵品残高については、当年度末現在の現物と帳簿数量を確認した。

なお、下水道使用料の収入状況及び未収金回転率については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況及び未収金回転率

(単位 千円、%、回、ポイント)

区 分		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
					金 額	率	金 額	率
調 定 額	現年度分	2,100,415	2,095,780	1,883,576	4,635	0.2	212,204	11.3
	過年度分	382,214	381,870	343,596	344	0.1	38,274	11.1
	計 A	2,482,628	2,477,650	2,227,172	4,978	0.2	250,478	11.2
収 入 済 額	現年度分	1,718,160	1,718,230	1,546,813	70	0.0	171,417	11.1
	過年度分	376,071	376,254	338,649	183	0.0	37,605	11.1
	計 B	2,094,231	2,094,484	1,885,462	253	0.0	209,022	11.1
不納欠損額 C		1,117	922	552	195	21.1	370	67.0
未 収 額 (A-B-C)		387,280	382,244	341,158	5,036	1.3	41,086	12.0
翌年 5 月 末 の 未 収 額 D		33,510	39,473	37,729	5,963	15.1	1,745	4.6
徴 収 率 ((A-C-D)/A)		98.6	98.4	98.3		0.2		0.1
未収金回転率		5.77	5.81	6.27		0.04		0.46

(注) 1 徴収率については、翌年 5 月末における収入済額から算出している。

2 未収金回転率とは、未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており、小数点以下第 3 位を四捨五入の上表示した。

3 未収金回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (期首未収金 + 期末未収金) / 2

下水道使用料の収入状況は、調定額 24 億 8,262 万 8 千円(対前年度比 0.2%、497 万 8 千円増)に対し、収入済額 20 億 9,423 万 1 千円(同 0.0%、25 万 3 千円減)で、徴収率は 98.6%(同 0.2 ポイント増) 翌年 5 月末における未収額は 3,351 万円(同 15.1%、596 万 3 千円減)である。

不納欠損処分を行ったものは、201 件、111 万 7 千円(前年度 202 件、92 万 2 千円)で、主に債務者の無資力によるものである。

(2) 負債の部

負債の総額は、695 億 9,513 万円で、前年度と比較すると 1.7%、12 億 1,482 万 8 千円減少している。これは主に、繰延収益の長期前受金が 1.9%、10 億 1,973 万 7 千円増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額が 13.7%、

16 億 9,327 万 6 千円増加し、固定負債の企業債が 1.5%、4 億 191 万 4 千円減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債の総額は、264 億 3,618 万 7 千円で、前年度と比較すると 1.5%、4 億 191 万 4 千円減少している。これは、1 年以内に償還されるものを除いた企業債が 4 億 191 万 4 千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の総額は、25 億 9,698 万 3 千円で、主に、1 年以内に償還される企業債 20 億 8,701 万 4 千円（流動負債に占める割合 80.4%）、未払金 4 億 8,745 万 4 千円（同 18.8%）である。

また、総額を前年度と比較すると 5.1%、1 億 3,937 万 6 千円減少している。これは主に、未払金が 1 億 1,592 万円、1 年以内に償還される企業債が 2,502 万 8 千円減少したことによるものである。

未払金 4 億 8,745 万 4 千円の内訳は、今治下水浄化センター等施設の運転管理業務委託等の委託料 1 億 5,589 万 1 千円等の営業未払金 3 億 4,042 万円（対前年度比 5.2%、1,875 万 7 千円減）、施設工事費 1 億 231 万 1 千円等のその他未払金 1 億 4,700 万 9 千円（同 34.5%、7,734 万 4 千円減）、消費税及び地方消費税 2 万 5 千円の営業外未払金（同 99.9%、1,981 万 9 千円減）である。

ウ 繰延収益

長期前受金から収益化累計額を差引きした繰延収益は 405 億 6,196 万円で、前年度と比較すると 1.6%、6 億 7,353 万 9 千円減少している。

なお、長期前受金は、償却資産の取得又は改良のための補助金等を計上したものであり、収益化累計額は、それらの減価償却見合い分を計上したものである。

長期前受金の総額は 546 億 2,410 万 4 千円で、1.9%、10 億 1,973 万 7 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 4 億 8,797 万 5 千円、受贈財産評価額が 4 億 8,807 万 8 千円増加したことによるものであり、資本的収支の消費税特定収入に係る控除できなかった仕入税額相当分を相殺している。

収益化累計額の総額は 140 億 6,214 万 4 千円で、13.7%、16 億 9,327 万 6 千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金が 12 億 3,967 万 5 千円、他会計補助金が 2 億 1,086 万 3 千円、受益者負担金及び分担金が 1 億 3,037 万 4 千円増加したことによるものである。

繰延収益である下水道受益者負担金及び分担金の収入状況については、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況 (単位 千円、%、ポイント)

区 分 \ 年 度		決 算 額			対 前 年 度 増 減			
		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	
					金 額	率	金 額	率
賦課額	現年度分	43,546	17,782	31,046	25,763	144.9	13,263	42.7
	過年度分	402,261	405,844	410,943	3,584	0.9	5,099	1.2
	計 A	445,806	423,627	441,989	22,180	5.2	18,362	4.2
徴収猶予額	現年度分	3,531	2,354	3,332	1,177	50.0	979	29.4
	過年度分	394,092	396,943	397,335	2,851	0.7	392	0.1
	計 B	397,624	399,297	400,667	1,673	0.4	1,370	0.3
収入済額	現年度分	38,794	14,362	24,459	24,431	170.1	10,097	41.3
	過年度分	5,608	6,168	7,507	560	9.1	1,340	17.8
	計 C	44,402	20,530	31,967	23,872	116.3	11,436	35.8
不納欠損額 D		226	1,265	2,357	1,039	82.2	1,092	46.3
徴収猶予額を除く未収額 (A-B-C-D)		3,555	2,535	6,998	1,020	40.2	4,463	63.8
徴収率 (C/(A-B))		92.2	84.4	77.4		7.8		7.0

(注) 1 賦課額とは、納期到来分と納期前納付分の合計額とする。

2 徴収猶予額とは、公簿及び現況が農地等であるなど基準により徴収を猶予した額である。

下水道事業受益者負担金及び分担金の収入状況は、賦課額 4 億 4,580 万 6 千円(対前年度比 5.2%、2,218 万円増)から徴収猶予額 3 億 9,762 万 4 千円(同 0.4%、167 万 3 千円減)を除いた額に対し、収入済額 4,440 万 2 千円(同 116.3%、2,387 万 2 千円増)で、徴収率は、92.2%(同 7.8 ポイント増)である。また、徴収猶予額を除く未収額は、355 万 5 千円(同 40.2%、102 万円増)である。

なお、不納欠損処分を行ったものは、19 件、22 万 6 千円(前年度 49 件、126 万 5 千円)で、主に債務者の無資力によるものである。

(3) 資本の部

資本の総額は、156 億 9,898 万 2 千円で、前年度と比較すると 0.9%、1 億 3,613 万 7 千円増加している。

ア 資本金

資本金の総額は、88 億 6,420 万 1 千円で、前年度と比較すると 4.1%、3 億 4,648 万 1 千円増加している。これは、一般会計からの出資金 1 億 1,900 万円を繰入れたこと、剰余金のうち当年度末処分利益剰余金 2 億 2,748 万 1

千円を組入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金の総額は、68 億 3,478 万 1 千円で、前年度と比較すると 3.0%、2 億 1,034 万 3 千円減少している。

資本剰余金 67 億 9,961 万 9 千円の内訳は、他会計補助金 38 億 696 万 5 千円（前年度と同額）、国庫（県）補助金 29 億 8,468 万 2 千円（前年度と同額）、受贈財産評価額 797 万 3 千円（対前年度比 10.0%、72 万 4 千円増。増額は固定資産の取得分）である。

利益剰余金 3,516 万 3 千円は、前年度の未処分利益剰余金 1,875 万円を処分により積立てた減債積立金（同皆増）と、当年度純利益である当年度未処分利益剰余金 1,641 万 3 千円（同 93.3%、2 億 2,981 万 7 千円減）である。

4 報告セグメントについて（消費税抜き）（別表5参照）

当年度の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、市設置の生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業の6つを報告セグメントとし、営業収益や営業費用、その他の財務情報を明らかにしている。

公共下水道事業では、経常収支比率 100.8% で、3,197 万 3 千円の利益が、特定環境保全公共下水道事業では、同 97.0% で、1,565 万 5 千円の損失が、農業集落排水事業では、同 101.1% で、1,021 万 7 千円の利益が、漁業集落排水事業では、同 100.1% で、7 万円の利益が、市設置の生活排水処理事業では、同 100.1% で、7 千円の利益が、コミュニティ・プラント事業では、同 98.9% で、12 万 2 千円の損失が生じている。

5 経営分析について（別表6参照）

（１）構成比率

資産、負債及び資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 98.7%（対前年度比 0.0 ポイント上昇）で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。一般に、比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなっている。

他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 31.0%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は 66.0%（同 0.2 ポイント上昇）で、前年度より改善し、全国平均値との比較でも高くなっている。

（２）財務比率

資産、負債及び資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率 149.6%（対前年度比 0.4 ポイント低下）、固定資産対長期資本比率 101.8%（同 0.1 ポイント低下）で、いずれの比率も前年度より改善している。いずれの比率も 100%を超えており、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示している。なお、全国平均値との比較は、固定比率では低く、固定資産対長期資本比率は高くなっている。

短期債務に対する支払能力を表す財務比率については、流動比率 42.5%（同 1.1 ポイント上昇）、当座比率 42.3%（同 1.1 ポイント上昇）、現金比率 26.2%（同 2.0 ポイント上昇）で、いずれの比率も前年度より改善しているが、全国平均値との比較では、いずれの比率も低くなっている。なお、現金比率は安全とされている水準を上回っているが、流動比率と当座比率は下回っているため、引き続き支払い能力を高めるための経営が望まれる。

負債比率は 51.6%（同 0.5 ポイント低下）で、前年度より改善しており、全国平均値との比較でも低くなっている。

（３）回転率

効率の度合を示す回転率については、固定資産回転率 0.03 回（対前年度比 0.00 回低下）、流動資産回転率 2.33 回（同 0.27 回低下）、自己資本回転率 0.05 回（同 0.01 回低下）、当年度減価償却率 4.08%（同 0.19 ポイント低下）となっている。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 0.03% (対前年度比 0.01 ポイント上昇) 純利益対総収益比率 0.3% (同 0.2 ポイント上昇) で、いずれの比率も前年度より改善しているが、全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。

総収支比率 100.3% (同 0.2 ポイント上昇) 経常収支比率 100.5% (同 0.2 ポイント上昇) については、いずれの比率も前年度より改善しているが、全国平均値との比較ではいずれも低くなっている。

営業収支比率 52.5% (同 1.4 ポイント上昇) で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では低くなっている。総収支比率、経常収支比率は 100% 以上となっており、望ましい水準を超えているにもかかわらず、営業収支比率が 100% を大きく下回っているのは、営業外収益の長期前受金戻入等の影響によるものである。

(5) その他

利子負担率は 1.41% (対前年度比 0.04 ポイント低下) で、前年度より改善しているが、全国平均値との比較では高くなっている。

企業債元金償還金対減価償却額比率は 144.3% (同 5.3 ポイント上昇) で、前年度より劣っており、全国平均値との比較でも高くなっている。

6 キャッシュ・フローの状況について（別表7参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施、投資活動及び財務活動以外の取引による資金の増減を表すもので、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法を用いている。当年度は、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などによるマイナスはあったものの、現金支出を伴わない減価償却費などのプラスにより、差引 15 億 2,036 万 8 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すものである。当年度は、国庫補助金による収入などによるプラスはあったものの、有形固定資産の取得による支出などのマイナスにより、差引 11 億 9,439 万 9 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増減資による収入及び支出、借入・返済による収入及び支出等の資金調達による資金の増減を表すものである。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入などのプラスはあったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などのマイナスにより、差引 3 億 794 万 2 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度と比較して 1,802 万 6 千円増加し、6 億 8,054 万 5 千円となっている。

7 む す び

当年度の業務実績については、行政区域内人口 14 万 6,721 人（対前年度比 1.5%、2,204 人減）に対し、処理区域内人口 11 万 1,226 人（同 0.9%、1,031 人減）となり、普及率は 75.8%（同 0.4 ポイント増）であった。水洗便所設置済人口は 10 万 2,495 人（同 0.8%、787 人減）で、水洗化率は 92.2%（同 0.1 ポイント増）となった。

また、年間処理水量 1,918 万 1 千³m（同 1.8%、33 万 1 千³m増）、汚水処理水量 1,725 万³m（同 1.0%、17 万 7 千³m増）に対し、有収水量 1,113 万 6 千³m（同 0.3%、3 万 2 千³m減）となり、有収率は 64.6%（同 0.9 ポイント減）であった。

経営成績については、総収益が長期前受金戻入及び国庫補助金等の減少により 54 億 6,825 万 9 千円（消費税抜き。以下同じ。同 3.4%、1 億 9,149 万 3 千円減）となった。一方、総費用は管渠費や資産減耗費等の減少により 54 億 5,184 万 6 千円（同 3.6%、2 億 277 万 7 千円減）となり、その結果、当年度純利益は 1,641 万 3 千円（同 220.0%、1,128 万 5 千円増）となった。

主な建設改良事業については、東部地区、大西地区及び伯方地区等の未普及地域の管渠整備をはじめ、五十嵐地区、東門地区及び唐子台地区での老朽管対策事業や安定した汚水・雨水処理機能を確保するためにポンプ場 2 箇所の長寿命化対策が実施されている。

また、企業債元金償還額と減価償却費との差額について発行が認められる資本費平準化債を、当年度は 5 億 6,340 万円借入れることで、現在と後年度における利用者間の負担の均衡を図り、併せて一般会計からの繰入金の適正化も図っている。

財務状況については、企業財務の健全性を示す財務比率の指標においては、現金比率は前年度より改善し、健全だとされる水準を満たし

ているが、流動比率や当座比率は改善が見られるものの、望ましいとされる水準を満たしていないため、引き続き支払い能力を高める経営が必要である。収益率の指標においては、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率がともに改善している。

人口減少等により下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない中、老朽管や処理施設の更新整備、局地的な大雨など自然災害への効果的な対策に加えて、近年の電気料金や資材費等の物価高騰により、下水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。

短期的には組織体制や経費負担の見直しなどにより経費削減に取り組みつつ、中長期的には全市的な視点からの施設統合や集約化を引き続き進めることで経営の合理化を図り、安定した下水道事業の継続に努められたい。

別表1

業 務 実 績 表

項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比率(%)		令和5年度 全国平均値
					令和6年度	令和5年度	
行政区域内人口 (A)	人	146,721	148,925	150,687	98.5	98.8	95,252
処理区域内人口 (B)	人	111,226	112,257	97,517	99.1	115.1	43,265
普及率 (B/A)	%	75.8	75.4	64.7			45.4
水洗便所設置済人口 (C)	人	102,495	103,282	90,492	99.2	114.1	41,321
水洗化率 (C/B)	%	92.2	92.0	92.8			95.5
総処理水量	m ³	19,180,691	18,849,888	16,565,195	101.8	113.8	6,119,985
汚水処理水量 (D)	m ³	17,250,371	17,072,912	15,621,256	101.0	109.3	5,631,854
雨水処理水量	m ³	1,930,320	1,776,976	943,939	108.6	188.3	488,131
有収水量 (E)	m ³	11,135,919	11,168,352	10,024,567	99.7	111.4	4,565,917
有収率 (E/D)	%	64.6	65.4	64.2			81.1
一日平均 処理水量	m ³ /日	52,550	51,502	45,384	102.0	113.5	16,767
一日平均 有収水量	m ³ /日	30,509	30,515	27,465	100.0	111.1	12,509
晴天時現在 処理能力	m ³ /日	77,719	77,719	69,636	100.0	111.6	16,942
晴天時一日 最大処理水量	m ³ /日	71,755	62,372	54,351	115.0	114.8	14,331
晴天時一日 平均処理水量	m ³ /日	46,876	46,373	42,734	101.1	108.5	10,146
行政区域面積	ha	41,921	41,921	41,921	100	100	29,477
処理区域面積	ha	3,707.0	3,677.3	2,818.4	100.8	130.5	1,289.3
下水管布設延長	km	1,189.4	1,180.9	861.9	100.7	137.0	215.9
職員数	人	38.00	37.16	32.00	102.3	116.1	10.98

(注)1 処理能力・最大処理水量・平均処理水量は、各処理施設の数値を合計し算出している。

2 今治市の処理区域面積は、翌年度5月の新たな供用開始告示後の面積としている。

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構 成 比 率	翌 年 度 繰 越 額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	営 業 収 益	2,763,633	2,802,970	49.4	-	190,947
	営 業 外 収 益	3,284,059	2,862,794	50.4	-	537
	特 別 利 益	13,308	13,676	0.2	-	81
	計	6,061,000	5,679,439	100	-	191,564
支 出	営 業 費 用	(11,988) 5,575,794	(11,988) 5,119,405	92.1	-	(1,090) 145,087
	営 業 外 費 用	467,877	414,989	7.5	-	-
	特 別 損 失	24,793	23,817	0.4	-	146
	予 備 費	8,000	-	-	-	-
	計	(11,988) 6,076,464	(11,988) 5,558,211	100	-	(1,090) 145,233
収 支 差 引 額		(11,988) 15,464	(11,988) 121,229			

(注)()内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和5年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成 比率	金額 (B-E)	率
2,612,023	39,337	101.4	2,829,165	47.8	26,195	0.9
2,862,257	421,265	87.2	(6,000) 3,087,711	52.2	224,917	7.3
13,595	368	102.8	13	0.0	13,663	107,279.3
5,487,875	381,561	93.7	(6,000) 5,916,888	100	237,449	4.0
(10,898) 4,974,318	(-) 456,389	(100) 91.8	(8,800) 5,318,031	92.2	198,626	3.7
414,989	52,888	88.7	438,702	7.6	23,713	5.4
23,671	976	96.1	14,073	0.2	9,744	69.2
-	8,000	-	-	-	-	-
(10,898) 5,412,978	(-) 518,253	(100) 91.5	(8,800) 5,770,806	100	212,595	3.7
			(2,800) 146,082		24,854	17.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額 (A)	決 算 額 (消費税込み) (B)	構成比率	翌年度 繰越額 (C)	決算額のうち 消 費 税 額 (D)
収 入	企 業 債	(666,000) 2,760,200	(612,500) 1,685,100	68.6	541,500	(-) -
	他 会 計 出 資 金	119,000	119,000	4.8	-	-
	国 庫 補 助 金	(363,460) 1,104,960	(363,460) 596,187	24.3	392,852	(-) -
	負 担 金 等	35,295	44,402	1.8	-	-
	受益者負担金等	34,295	44,402	1.8	-	-
	工 事 負 担 金	1,000	-	-	-	-
	寄 附 金	5	10,363	0.4	-	-
	計	(1,029,460) 4,019,460	(975,960) 2,455,051	100	934,352	(-) -
支 出	建 設 改 良 費	(1,083,200) 3,527,743	(1,029,588) 1,871,934	47.0	994,700	(92,596) 162,921
	下 水 道 建 設 費	(719,000) 2,221,362	(715,900) 1,194,900	30.0	779,000	(65,082) 106,848
	単独下水道建設費	(364,200) 1,302,838	(313,688) 673,767	16.9	215,700	(27,515) 55,777
	営 業 設 備 費	3,543	3,267	0.1	-	296
	企 業 債 償 還 金	2,112,457	2,112,042	53.0	-	-
	予 備 費	8,000	-	-	-	-
	計	(1,083,200) 5,648,200	(1,029,588) 3,983,976	100	994,700	(92,596) 162,921
収 支 差 引 額		(53,740) 1,628,740	(53,628) 1,528,926		60,348	調整 [104,038]
補 て ん 財 源	引 継 金	-	-	-	-	
	減 債 積 立 金	-	-	-	-	
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	(53,740) 568,126	(53,628) 489,999	32.0	-	
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	865,190	934,888	61.1	60,348	
	当年度分消費税 資本的収支調整額	195,424	104,038	6.8	-	
	計	(53,740) 1,628,740	(53,628) 1,528,926	100	60,348	

(注) () 内は、繰越事業費充当財源及び繰越事業費の再掲である。

(単位 千円、%)

消費税額を除く 決算額 (B-D)	予算額に対する 増減額又は 不用額 (収入 B-A) (支出 A-B-C)	執行率 (B/A)	令和5年度		対前年度増減	
			決算額 (E)	構成比率	金額 (B-E)	率
(612,500) 1,685,100	(53,500) 1,075,100	(92.0) 61.0	(779,000) 1,903,400	59.9	218,300	11.5
119,000	-	100	113,000	3.6	6,000	5.3
(363,460) 596,187	(-) 508,774	(100) 54.0	(656,813) 1,100,515	34.7	504,329	45.8
44,402	9,107	125.8	(27,248) 47,778	1.5	3,376	7.1
44,402	10,107	129.5	20,530	0.6	23,872	116.3
-	1,000	-	(27,248) 27,248	0.9	27,248	100
10,363	10,358	207,250.2	10,305	0.3	58	0.6
(975,960) 2,455,051	(53,500) 1,564,409	(94.8) 61.1	(1,463,061) 3,174,998	100	719,947	22.7
(936,992) 1,709,013	(53,612) 661,109	(95.1) 53.1	(1,538,984) 2,796,832	56.4	924,898	33.1
(650,818) 1,088,052	(3,100) 247,462	(99.6) 53.8	(1,279,700) 2,176,100	43.9	981,200	45.1
(286,173) 617,990	(50,512) 413,371	(86.1) 51.7	(259,284) 616,875	12.4	56,892	9.2
2,971	276	92.2	3,857	0.1	590	15.3
2,112,042	415	100.0	2,158,953	43.6	46,911	2.2
-	8,000	-	-	-	-	-
(936,992) 3,821,055	(53,612) 669,524	(95.1) 70.5	(1,538,984) 4,955,785	100	971,809	19.6
			(75,923) 1,780,787			
			49,087	2.8	49,087	100
			227,481	12.8	227,481	100
			(75,923) 324,101	18.2	165,898	51.2
			1,039,788	58.4	104,900	10.1
			140,331	7.9	36,292	25.9
			(75,923) 1,780,787	100	251,862	14.1

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表 (消費税抜き)

(単位 千円、%)

区 分	年 度 科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 増 減			
					令和 6 年度		令和 5 年度	
					金 額	率	金 額	率
収 益 の 部	営 業 収 益	2,612,023	2,638,639	2,413,994	26,617	1.0	224,645	9.3
	下 水 道 使 用 料	1,909,468	1,905,255	1,712,342	4,213	0.2	192,913	11.3
	他 会 計 負 担 金	679,009	708,317	692,278	29,308	4.1	16,039	2.3
	受 託 工 事 収 益	1,103	-	-	1,103	皆増	-	-
	その他営業収益	22,443	25,068	9,375	2,625	10.5	15,693	167.4
	営 業 外 収 益	2,842,641	3,021,101	2,061,869	178,460	5.9	959,232	46.5
	受 取 利 息	478	15	7	463	3,121.7	7	100.4
	他 会 計 負 担 金	807,370	862,100	540,460	54,730	6.3	321,641	59.5
	他 会 計 補 助 金	253,633	233,507	51,354	20,126	8.6	182,153	354.7
	国 庫 補 助 金	11,938	80,538	16,600	68,601	85.2	63,938	385.2
	長期前受金戻入	1,762,122	1,841,682	1,451,108	79,560	4.3	390,574	26.9
	雑 収 益	7,101	3,259	2,341	3,842	117.9	918	39.2
	特 別 利 益	13,595	12	4,313	13,584	117,313.3	4,301	99.7
	過年度損益修正益	802	12	4,313	790	6,825.3	4,301	99.7
	その他特別利益	12,793	-	-	12,793	皆増	-	-
	計	5,468,259	5,659,752	4,480,176	191,493	3.4	1,179,576	26.3
費 用 の 部	営 業 費 用	4,974,318	5,164,791	4,058,920	190,473	3.7	1,105,872	27.2
	管 渠 費	228,250	304,469	122,062	76,219	25.0	182,406	149.4
	ポ ン プ 場 費	243,555	220,321	242,080	23,234	10.5	21,759	9.0
	処 理 場 費	1,004,139	999,954	772,450	4,185	0.4	227,504	29.5
	受 託 工 事 費	904	-	-	904	皆増	-	-
	業 務 費	138,430	124,094	104,063	14,336	11.6	20,031	19.2
	総 係 費	111,997	142,690	104,795	30,693	21.5	37,895	36.2
	減 価 償 却 費	3,224,390	3,284,823	2,674,003	60,433	1.8	610,820	22.8
	資 産 減 耗 費	22,653	88,440	39,466	65,787	74.4	48,974	124.1
	営 業 外 費 用	453,857	475,946	403,551	22,089	4.6	72,395	17.9
	支 払 利 息	401,405	418,499	369,063	17,094	4.1	49,436	13.4
	雑 支 出	52,452	57,447	34,488	4,995	8.7	22,959	66.6
	特 別 損 失	23,671	13,886	4,084	9,785	70.5	9,801	240.0
	過年度損益修正損	1,702	2,092	4,084	390	18.6	1,992	48.8
	その他特別損失	21,969	11,793	-	10,175	86.3	11,793	皆増
	計	5,451,846	5,654,623	4,466,555	202,777	3.6	1,188,068	26.6
当 年 度 純 利 益		16,413	5,128	13,621	11,285	220.0	8,493	62.3
前年度繰越利益剰余金		-	13,621	-	13,621	100	13,621	皆増
その他未処分利益剰余金		-	227,481	-	227,481	100	227,481	皆増
当年度未処分利益剰余金		16,413	246,230	13,621	229,817	93.3	232,609	1,707.7
単 価 ・ 原 価 の 部	污水处理原価費用	2,144,945	2,158,064	1,796,785	13,119	0.6	361,279	20.1
	有 収 水 量 (m ³)	11,135,919	11,168,352	10,024,567	32,433	0.3	1,143,785	11.4
	使用料単価(円/m ³)	171.47	170.59	170.81	0.88	0.51	0.22	0.13
	污水处理原価(円/m ³)	192.61	193.23	179.24	0.62	0.32	13.99	7.81
	処 理 収 益(円/m ³)	21.15	22.64	8.42	1.49		14.21	

- (注) 1 当年度純利益欄の は当年度純損失、前年度繰越利益剰余金欄の は前年度繰越欠損金、当年度未処分利益剰余金欄の は当年度未処分欠損金、処理収益欄の は処理損失を表したものである。
- 2 汚水処理原価費用 = 汚水に係る維持管理費 (管渠費 + ポンプ場費 + 処理場費 + その他) + 汚水に係る資本費 (企業債等利息 + 減価償却費 + 資産減耗費 - 長期前受金戻入)

別表 4

貸借対照表比較表（消費税抜き）

資 産 の 部										
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度		令和5年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 資 産	84,189,708	98.7	85,239,736	98.7	70,131,755	98.7	1,050,028	1.2	15,107,981	21.5
有形固定資産	84,178,406	98.7	85,223,217	98.7	70,116,402	98.7	1,044,812	1.2	15,106,815	21.5
土 地	6,825,790	8.0	6,829,385	7.9	6,405,432	9.0	3,596	0.1	423,953	6.6
建 物	4,953,339	5.8	4,124,990	4.8	3,856,728	5.4	828,349	20.1	268,262	7.0
構 築 物	63,313,041	74.2	63,159,958	73.1	50,588,721	71.2	153,083	0.2	12,571,237	24.8
機械及び装置	7,486,906	8.8	6,363,337	7.4	5,489,439	7.7	1,123,569	17.7	873,898	15.9
車 両 運 搬 具	6,819	0.0	5,957	0.0	5,446	0.0	862	14.5	511	9.4
工具器具備品	5,662	0.0	5,555	0.0	6,127	0.0	107	1.9	571	9.3
建設仮勘定	1,586,848	1.9	4,734,035	5.5	3,764,510	5.3	3,147,186	66.5	969,525	25.8
無形固定資産	11,302	0.0	16,519	0.0	15,353	0.0	5,217	31.6	1,166	7.6
その他無形固定資産	11,302	0.0	16,519	0.0	15,353	0.0	5,217	31.6	1,166	7.6
流 動 資 産	1,104,405	1.3	1,133,067	1.3	895,846	1.3	28,663	2.5	237,222	26.5
現 金 ・ 預 金	680,545	0.8	662,519	0.8	510,571	0.7	18,026	2.7	151,948	29.8
未 収 金	429,501	0.5	475,130	0.6	389,552	0.5	45,628	9.6	85,577	22.0
貸 倒 引 当 金	12,176	0.0	11,603	0.0	10,603	0.0	573	4.9	999	9.4
貯 蔵 品	6,535	0.0	7,021	0.0	6,326	0.0	487	6.9	696	11.0
合 計	85,294,112	100	86,372,803	100	71,027,601	100	1,078,691	1.2	15,345,203	21.6

(単位 千円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部										
区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度		対 前 年 度 増 減			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	令和6年度		令和5年度	
							金 額	率	金 額	率
固 定 負 債	26,436,187	31.0	26,838,101	31.1	23,457,051	33.0	401,914	1.5	3,381,050	14.4
企 業 債	26,436,187	31.0	26,838,101	31.1	23,457,051	33.0	401,914	1.5	3,381,050	14.4
流 動 負 債	2,596,983	3.0	2,736,359	3.2	2,117,320	3.0	139,376	5.1	619,039	29.2
企 業 債	2,087,014	2.4	2,112,042	2.4	1,786,679	2.5	25,028	1.2	325,363	18.2
未 払 金	487,454	0.6	603,374	0.7	313,006	0.4	115,920	19.2	290,367	92.8
引 当 金	21,998	0.0	20,623	0.0	17,339	0.0	1,375	6.7	3,284	18.9
賞与引当金	18,336	0.0	17,206	0.0	14,479	0.0	1,130	6.6	2,727	18.8
法定福利費引当金	3,662	0.0	3,417	0.0	2,860	0.0	245	7.2	557	19.5
その他流動負債	517	0.0	320	0.0	296	0.0	197	61.7	24	8.0
預 り 金	517	0.0	320	0.0	296	0.0	197	61.7	24	8.0
繰 延 収 益	40,561,960	47.6	41,235,499	47.7	32,332,288	45.5	673,539	1.6	8,903,211	27.5
長期前受金	54,624,104	64.0	53,604,367	62.1	42,924,864	60.4	1,019,737	1.9	10,679,503	24.9
収益化累計額	14,062,144	16.5	12,368,868	14.3	10,592,576	14.9	1,693,276	13.7	1,776,293	16.8
負 債 計	69,595,130	81.6	70,809,958	82.0	57,906,660	81.5	1,214,828	1.7	12,903,299	22.3
資 本 金	8,864,201	10.4	8,517,720	9.9	6,504,863	9.2	346,481	4.1	2,012,857	30.9
自己資本金	8,864,201	10.4	8,517,720	9.9	6,504,863	9.2	346,481	4.1	2,012,857	30.9
剰 余 金	6,834,781	8.0	7,045,124	8.2	6,616,078	9.3	210,343	3.0	429,047	6.5
資本剰余金	6,799,619	8.0	6,798,894	7.9	6,374,976	9.0	724	0.0	423,918	6.6
受贈財産評価額	7,973	0.0	7,248	0.0	2,573	0.0	724	10.0	4,675	181.7
国庫(県)補助金	2,984,682	3.5	2,984,682	3.5	2,775,042	3.9	-	-	209,639	7.6
他会計補助金	3,806,965	4.5	3,806,965	4.4	3,597,360	5.1	-	-	209,604	5.8
利益剰余金	35,163	0.0	246,230	0.3	241,102	0.3	211,068	85.7	5,128	2.1
減債積立金	18,750	0.0	-	-	227,481	0.3	18,750	皆増	227,481	100
当年度未処分 利益剰余金	16,413	0.0	246,230	0.3	13,621	0.0	229,817	93.3	232,609	1,707.7
資 本 計	15,698,982	18.4	15,562,845	18.0	13,120,941	18.5	136,137	0.9	2,441,904	18.6
合 計	85,294,112	100	86,372,803	100	71,027,601	100	1,078,691	1.2	15,345,203	21.6

報告セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
営業収益	2,278,456	2,306,913	1.2	132,072	128,142	3.1
営業費用	3,533,721	3,618,988	2.4	487,239	548,707	11.2
営業外収益	1,625,193	1,718,446	5.4	378,056	427,914	11.7
営業外費用	337,955	351,093	3.7	38,544	43,683	11.8
営業損益	1,255,265	1,312,075	4.3	355,167	420,566	15.6
経常損益	31,973	55,277	42.2	15,655	36,334	56.9
セグメント資産	60,822,770	61,265,569	0.7	9,647,799	9,818,021	1.7
セグメント負債	50,234,059	50,728,816	1.0	6,963,359	7,146,311	2.6
その他の項目						
他会計負担金	991,148	1,040,486	4.7	212,465	223,932	5.1
他会計補助金	21,326	15,793	35.0	16,652	37,093	55.1
減価償却費	2,327,834	2,317,897	0.4	336,636	354,190	5.0
支払利息	303,776	312,614	2.8	37,781	39,226	6.2
特別利益	554	2	22,581.0	134	-	皆増
特別損失	1,120	1,408	20.4	300	302	0.7
うち減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378,366	2,258,883	39.0	254,645	184,811	37.8

	市設置の生活排水処理事業			コミュニティ・プラント事業		
	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
営業収益	1,233	1,239	0.5	2,161	1,988	8.7
営業費用	11,227	11,538	2.7	10,570	7,654	38.1
営業外収益	10,801	11,147	3.1	8,928	6,010	48.6
営業外費用	800	882	9.3	641	376	70.6
営業損益	9,994	10,299	3.0	8,409	5,666	48.4
経常損益	7	34	120.1	122	32	285.2
セグメント資産	59,123	60,876	2.9	62,922	63,209	0.5
セグメント負債	44,269	46,551	4.9	21,163	21,328	0.8
その他の項目						
他会計負担金	3,534	3,781	6.5	-	-	-
他会計補助金	5,040	5,072	0.6	8,219	5,302	55.0
減価償却費	5,384	5,650	4.7	1,879	1,879	-
支払利息	368	420	12.6	-	-	-
特別利益	59	-	皆増	-	-	-
特別損失	-	98	100	-	-	-
うち減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	2	100

(単位 千円、%)

農業集落排水事業			漁業集落排水事業		
令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減率
189,922	192,289	1.2	8,179	8,069	1.4
878,677	926,353	5.1	52,884	51,551	2.6
771,114	810,376	4.8	48,550	47,209	2.8
72,142	76,145	5.3	3,775	3,768	0.2
688,755	734,064	6.2	44,705	43,483	2.8
10,217	167	6,003.3	70	41	268.7
13,978,700	14,412,400	3.0	722,799	752,727	4.0
11,809,919	12,314,592	4.1	522,361	552,359	5.4
264,024	286,795	7.9	15,208	15,422	1.4
187,592	157,986	18.7	14,803	12,262	20.7
521,436	572,962	9.0	31,222	32,245	3.2
58,058	63,590	8.7	2,423	2,648	8.5
12,848	9	140,550.5	-	-	-
22,251	12,078	84.2	-	-	-
-	-	-	-	-	-
76,002	105,817	28.2	-	1,644	100

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に、受贈財産は含まれていない。

別表6

経営分析表

分析項目 \ 区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度 全国平均値
構成比率	固定資産構成比率	%	98.7	98.7	98.7	96.5
	固定負債構成比率	%	31.0	31.1	33.0	31.1
	自己資本構成比率	%	66.0	65.8	64.0	64.2
財務比率	固定比率	%	149.6	150.1	154.3	150.3
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	101.9	101.8	101.2
	流動比率	%	42.5	41.4	42.3	75.4
	当座比率	%	42.3	41.2	42.0	67.7
	現金比率	%	26.2	24.2	24.1	54.1
	負債比率	%	51.6	52.1	56.3	55.7
回転率	固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	2.33	2.60	2.51	1.10
	自己資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.06
	当年度減価償却率	%	4.08	4.27	4.27	3.87
収益率	総資本利益率	%	0.03	0.02	0.02	0.33
	純利益対総収益比率	%	0.3	0.1	0.3	5.5
	総収支比率	%	100.3	100.1	100.3	105.8
	経常収支比率	%	100.5	100.3	100.3	105.8
	営業収支比率	%	52.5	51.1	59.5	67.6
その他	利子負担率	%	1.41	1.45	1.46	1.21
	企業債元金償還金対減価償却額比率	%	144.3	138.9	146.7	132.6

(注) 1 算式中の平均は、当年度期首（前年度期末）と当年度期末の平均である。

2 回転率、総資本利益率、利子負担率は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	事業の負債構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本中の自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性が高いといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が好ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上であれば安全だとされている。
$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうるものによる企業の即時支払能力を判断するもので、比率は最低100%以上が望ましい。酸性試験比率ともいう。
$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金による支払能力を示すもので、比率は20%以上であれば健全だとされている。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	固定資産の利用度を示すもので、回転率は高いほど設備の効率利用がなされていることになる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の運用度合を示すもので、回転率は高いほど良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$	自己資本の活動能率を示すもので、回転率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発だといえる。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本によって達成された経營業績の程度を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すもので、比率は高いほど良好である。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほど経営状態が良好である。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率が100%未満であると経常損失が生じていることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を判断するもので、比率は100%以上で高いほど良好である。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、比率は小さいほど良好である。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見るもので、この比率が100%を超えると企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

3 建設改良のための企業債元金償還金には、資本費平準化債の元金償還金を含まない。

別表7

キャッシュ・フロー比較表

(単位 千円)

項 目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
	当年度純利益	16,413	5,128	13,621
	減価償却費	3,224,390	3,284,823	2,674,003
	貸倒引当金の増減額(は減少)	573	999	953
	賞与引当金の増減額(は減少)	1,130	2,727	2
	法定福利費引当金の増減額(は減少)	245	557	15
	長期前受金戻入額	1,762,122	1,841,682	1,451,108
	受取利息	478	15	7
	支払利息	401,405	418,499	369,063
	固定資産除却損	22,653	86,433	39,466
	過年度損益修正損益(は益)	-	-	766
	特別損益(は益)	9,179	-	-
	未収金の増減額(は増加)	45,628	39,052	9,215
	未払金の増減額(は減少)	38,407	47,728	1,920
	預り金の増減額(は減少)	197	24	293
	たな卸資産の増減額(は増加)	487	696	3,495
	小 計	1,921,295	1,965,474	1,630,905
	利息の受取額	478	15	7
	利息の支払額	401,405	418,499	369,063
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,520,368	1,546,990	1,261,850
	有形固定資産の取得による支出	1,709,013	2,549,269	2,429,378
	無形固定資産の取得による支出	-	1,888	-
	国庫補助金等による収入	592,127	1,053,467	1,064,629
	国庫補助金による収入	596,187	1,100,515	1,120,758
	受益者負担金等による収入	44,402	20,530	31,967
	寄附金による収入	10,363	10,305	7,526
	工事負担金による収入	-	27,248	10,714
	特定収入に係る消費税分	58,824	105,131	106,336
	未払金の増減額(は減少)	77,513	172,757	65,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,194,399	1,324,934	1,430,653
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,685,100	1,903,400	1,852,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,110,022	2,157,865	1,904,667
	その他企業債の償還による支出	2,020	1,088	-
	他会計からの出資による収入	119,000	113,000	75,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		307,942	142,553	22,958
資金増加額(又は減少額)		18,026	79,503	145,845
資金期首残高		662,519	583,016	656,416
資金期末残高		680,545	662,519	510,571

(注) 令和4年度資金期末残高と令和5年度資金期首残高の差は地方公営企業法の一部適用に伴う引継現金である。